



*Strategic
Business
Innovator*

**2026年3月期 第3四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2026年2月4日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 2026年3月期第3四半期 連結業績概況
- II . 中期ビジョンで掲げる目標に対する進捗状況
- III . 中長期的な事業拡大を目指し注力する事業戦略

I . 2026年3月期第3四半期 連結業績概況

【連結業績の概況】

- ・ 収益(売上高)は前年同期比47.0%増の14,897億円、税引前利益は同141.6%増の4,333億円となり、第3四半期累計業績としていずれも過去最高を更新
- ・ 税引前利益は、金融サービス事業、資産運用事業が引き続き堅調に推移していることに加え、PE投資事業において複数の銘柄で評価益を計上したことが大きく貢献。
暗号資産事業、次世代事業においては、各セグメントで保有する暗号資産の評価益を計上したことが貢献し、次世代事業は黒字に転換
- ・ 親会社所有者に帰属する四半期利益は3,491億円で前年同期の約3.5倍
- ・ 当第3四半期累計における年換算ROEは、創業30周年となる2029年3月期のROEの目標として掲げている15%を大きく上回る29.9%

2026年3月期 第3四半期累計 連結業績(IFRS)



【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～12月)	2026年3月期 第3四半期累計 (2025年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	1,013,394	1,489,658 過去最高※1	+47.0
税引前利益	179,378	433,315 過去最高※1	+141.6
四半期利益	129,790	343,201	+164.4
内、親会社所有者への 帰属分	101,157	349,136 <small>※2、※3</small>	+245.1

2026年3月期第3四半期累計における年換算ROE: 29.9%

東証上場企業ROE平均(2024年度) 銀行業: 7.25%／証券、商品先物取引業: 10.33%

※1 過去の第3四半期累計業績との比較

※2 第3四半期累計業績における親会社所有者に帰属する四半期利益の過去最高は、現SBI新生銀行連結子会社化の際の負ののれん発生益等による加算(2,376億円)があった2022年3月期第3四半期累計の3,698億円。当第3四半期累計の業績はそれに次ぐ水準

※3 当第3四半期累計は、2025年12月までSBI新生銀行の保有比率が100%となっていたことに加え、非支配持分比率が高い連結ファンドの保有銘柄における評価損の計上により、親会社の所有者に帰属する四半期利益が四半期利益を上回る

主要証券グループとの 親会社の所有者に帰属する四半期利益(累計)の比較

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～12月)	2026年3月期 第3四半期累計 (2025年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	101,157	349,136	+245.1
野村ホールディングス (US-GAAP)	268,766	288,196	+7.2
大和証券グループ本社 (J-GAAP)	124,413	125,426	+0.8
SMBC日興証券 (J-GAAP)	60,239	73,568	+22.1
みずほ証券 (J-GAAP)	51,577	73,761	+43.0
三菱UFJ証券HD (J-GAAP)	33,202	40,925	+23.3

出所: 各社ウェブサイトに公表されている決算短信より当社にて集計

SBIグループの時価総額

(2026年2月3日時点)

	時価総額	SBIグループ 持分時価総額
SBIホールディングス	2兆2,804億円	—
連結子会社及び 持分法適用会社合計	2兆6,407億円	1兆5,258億円
SBI新生銀行	1兆6,795億円	1兆1,847億円
SBIグローバルアセットマネジメント	871億円	502億円
SBIインシュアラنسグループ	566億円	338億円
SBIリーシングサービス	549億円	343億円
SBIアルヒ	405億円	255億円
その他*	7,222億円	1,974億円
SBIホールディングスと連結子会社 及び持分法適用会社の単純合算	4兆9,212億円	

* THEグローバル社、gumi、チェンジホールディングス、プロジェクトホールディングス、NECキャピタルソリューション、アドバンスクリエイト、Ridge-i、ダブルスタンダード、SBI Investment KOREA、TIEN PHONG COMMERCIAL JOINT STOCK BANK(TPBank)、FPT Securities Joint Stock Company、Latitude Group Holdings

2026年3月期 第3四半期累計 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～ 2024年12月)	2026年3月期 第3四半期累計 (2025年4月～ 2025年12月)	前年同期比 増減率(%)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～ 2024年12月)	2026年3月期 第3四半期累計 (2025年4月～ 2025年12月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業※1	867,351	1,215,236 過去最高※3	+40.1	169,701	321,317 過去最高※3	+89.3
資産運用 事業	25,325	29,231 過去最高※3	+15.4	4,368	5,592 過去最高※3	+28.0
PE投資事業 ※1、2	58,206	151,763 過去最高※3	+160.7	17,563	95,238 ※4	+442.3
暗号資産 事業	62,849	72,082 過去最高※3	+14.7	18,115	22,063 過去最高※3	+21.8
次世代事業	19,915	44,710 過去最高※3	+124.5	▲10,908	22,365 過去最高※3	—

※1 2026年3月期より、金融サービス事業で保有している未上場の営業投資有価証券の評価損益はPE投資事業で計上するよう変更しております。
これに伴い、2025年3月期第3四半期累計の金融サービス事業およびPE投資事業セグメントの数値も組み替えを行っております。

※2 2025年4月より投資事業はPE投資事業へと名称を変更。

※3 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の第3四半期累計業績との比較。なお金融サービス事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の第3四半期累計業績との比較においても過去最高。

※4 2022年3月期第3四半期累計業績(105,176百万円)において、TP銀行(2023年2月に持分法適用会社化)を含む複数の銘柄で大きな評価益を計上し、第3四半期累計業績として過去最高となる。※5 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

自己株式取得の状況

2026年2月2日発表

取得した株式の総数	10,688,300株
株式の取得価額の総額	36,113,287,500円
取得期間	2025年12月2日～2026年1月30日(約定ベース)

(参考)2025年11月21日開催の取締役会における決議内容

取得し得る 株式の総数	20,000,000株※(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.03%)
株式の取得価額の総額	500億円 (上限)
取得期間	2025年12月2日～2026年3月31日

※12月1日を効力発生日とする、普通株式1株につき2株の割合での株式分割実施後の株式数

今期の株主優待

【優待内容】※2026年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	1年を超えて継続保有かつ 2026年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単元)以上</u>	左記以外の株主様で、 2026年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単元)以上</u>
暗号資産 XRP	8,000円相当(注1)	2,000円相当(注1)

(注1)2026年7月31日時点の販売価格で換算したXRPを贈呈する予定



※当社子会社(SBIアラプロモ)が
販売する商品セットも選択可能

アラプラス ゴールドEX(60粒)	1個	1個
発芽玄米の底力(160g)	2袋	2袋
ヘアシャンプー GR(190mL)(注2)	1個	—
ヘアトリートメント GR(190g)(注2)	1個	—
アラプラス ボディクリーム アラピ a(70g)	1個	—
通常価格想定額(注3)	計 25,194円	計 12,528円

(注2)2026年3月発売予定

(注3)通常価格相当額は、各商品の通常販売価格(税込)合計額

※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

株主優待(XRP)の取得平均単価に対する時価は約4倍



7月末時点のレートで換算したXRPを贈呈

- ◆ XRPの株主優待を開始した2020年3月末から6回の合計提供数
(8,000円相当の場合) **816XRP** (2,000円相当の場合) **204XRP**
- ◆ 6回の加重平均単価 **58.8円** < 時価は**252.46円 (約4倍)** (2026年2月2日現在)

株主優待の暗号資産(XRP)の価格推移

(単位:円)



【各セグメントの業績概況】

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～12月)	2026年3月期 第3四半期累計 (2025年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	867,351	過去最高 1,215,236	+40.1
税引前利益	169,701	過去最高 321,317	+89.3

金融サービス事業セグメントにおける税引前利益の内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期累計	2026年3月期 第3四半期累計	前年同期比 増減率(%)
銀行事業	99,268	242,413 ^{※1}	+144.2
証券事業	61,288	63,693 ^{※2}	+3.9
保険事業	5,977	8,793 ^{※3}	+47.1
その他	3,168	6,418	+102.6

※1 住信SBIネット銀行の売却益1,416億円を含む

※2 SBI証券におけるフィッシング詐欺等による不正取引の補償に係る損失として約90億円を計上

※3 教保生命保険の株式取得完了及び持分法適用会社化は2026年1月のため、同社の株式取得に伴う負ののれん発生益及び同社の持分法による投資利益は当第3四半期累計業績には含まれない

1. 金融サービス事業：(1)銀行事業

【主要構成企業】

SBI新生銀行グループ、SBIアルヒ、SBI貯蓄銀行（韓国）、
SBI Bank（ロシア）、SBI LY HOUR BANK（カンボジア）、
TPBank（ベトナム）、Solaris SE（ドイツ） 等々

【業績ハイライト】

- 当社は、2025年10月2日に、**住信SBIネット銀行**が実施する自己株式取得に応じて、保有する住信SBIネット銀行の全株式を譲渡し、関連会社株式売却益**1,416億円**を計上
- SBI新生銀行**は、2025年12月17日に東京証券取引所プライム市場に新規上場。その際に、当社は所有する同行株式の一部売出しを実施。（売出し後の、SBI地銀HD所有分を含む**SBIグループの議決権所有割合は71.2%**）
- SBI新生銀行株式の一部売出しに伴い、**個別決算**において、関係会社株式売却益**436億円**を計上（オーバーアロットメントによる売出しを含む）。なお、売出し後もSBI新生銀行は当社の連結子会社である為、**連結決算**では売出しに係る売却益は消去される

SBI新生銀行 2026年3月期第3四半期 連結業績

【JGAAP】

注)小数点以下切り捨て

(単位:億円)	2025年3月期 第3四半期累計	2026年3月期 第3四半期累計	前年同期比 増減率(%)
業務粗利益	2,274	2,496	+10
実質業務純益	1,029	1,181	+15
税引前利益	857	926	+8
親会社株主に帰属 する当期純利益	746	909	+22

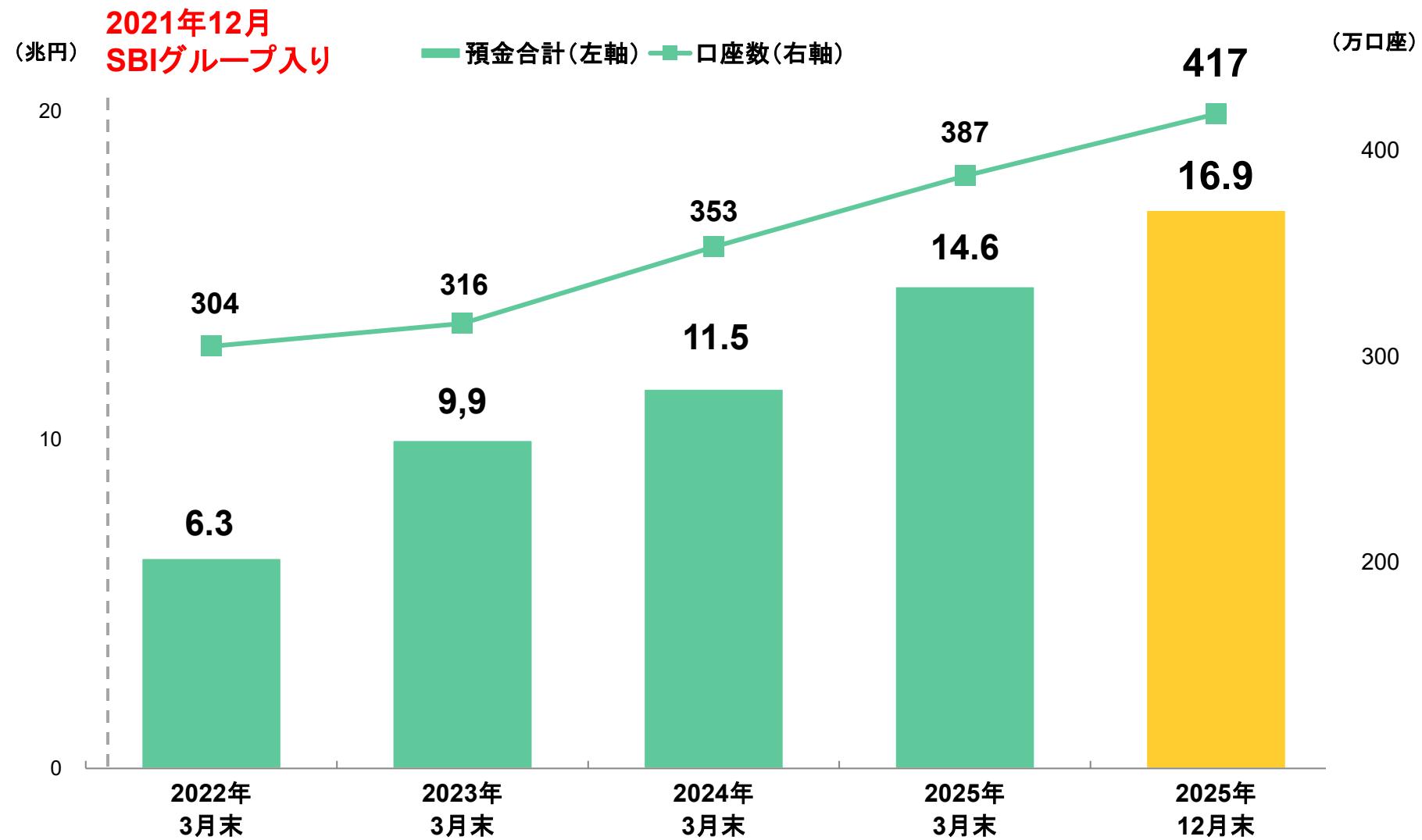
営業性資産残高の増加に加え、住宅ローンや融資関連手数料の増加、法人税の減少等により親会社株主に帰属する当期利益は**約909億円**

【株式上場時に公表した2026年3月期通期予想: **1,000億円**】

【IFRS(SBIH取込ベース)】

税引前利益	767	868	+13
-------	-----	-----	-----

SBI新生銀行のリテール口座数・総預金残高の推移



SBI新生銀行が2025年9月23日から提供を開始した SBI証券とのスイープロ座「SBIハイパー預金」は 粘着性も高く、預金獲得チャネルとして極めて有効に機能

- SBI新生銀行の普通口座から「SBIハイパー預金」口座に振替えるだけで
SBI証券の投資資金に自動反映。また、株式等売却時の受渡代金も自動で
同口座に出金される為、**入出金の操作が不要**に
- 「SBIハイパー預金」への預入れ資金の金利は、キャンペーン金利(※)として
年5.0%(税引後 年3.9842%)を適用
- 預金残高は、提供開始から72日目で**5,000億円** / 108日目で**1兆円**を突破

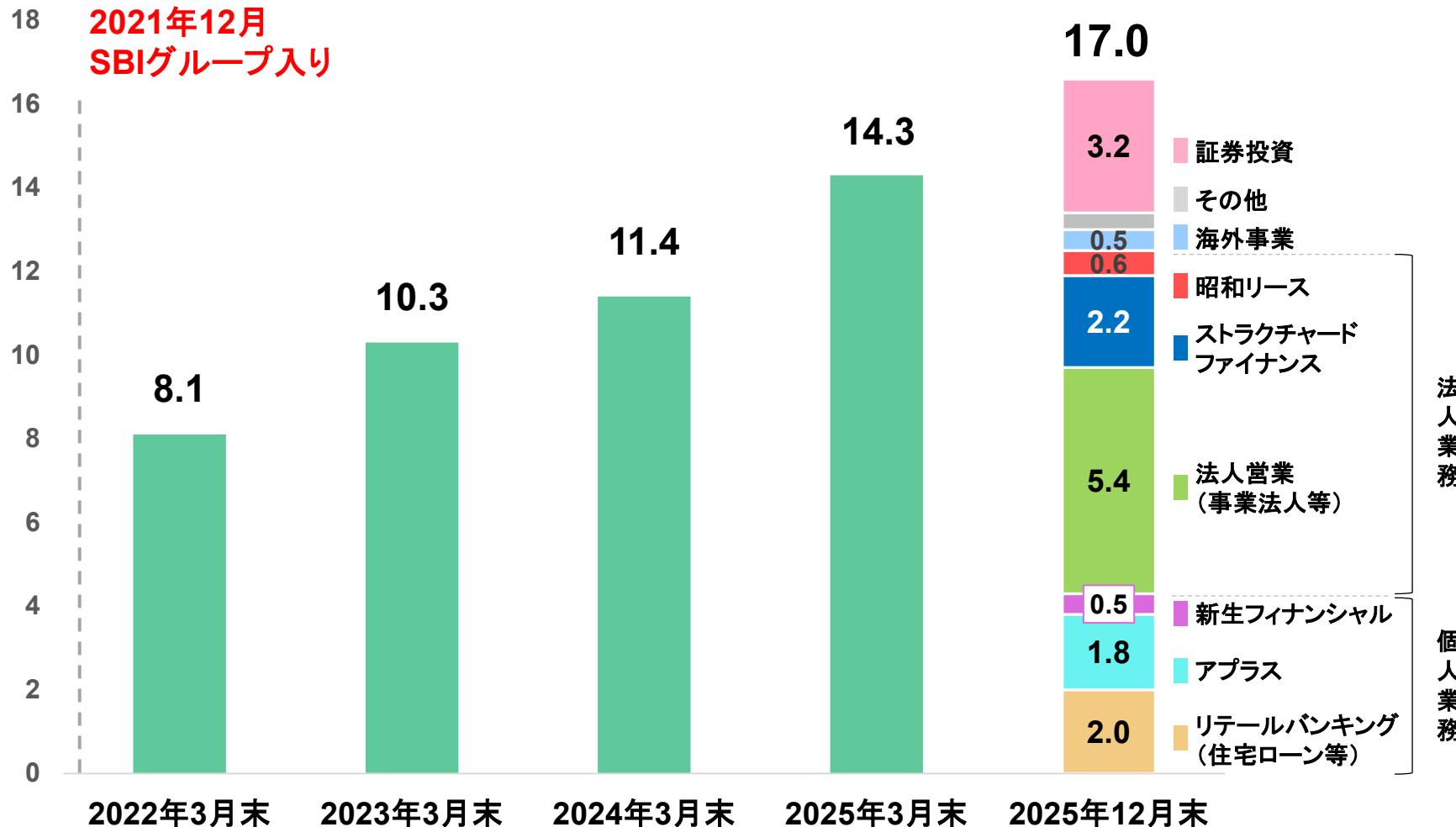
(※)残高上限100万円まで / キャンペーン期間は2026年3月31日まで

「SBIハイパー預金」残高の推移



SBI新生銀行の営業性資産残高の推移

(兆円)



(注1) 営業性資産には調達を必要としない保証(支払承諾見返)、証券投資を含む

(注2) 小数点第2位以下は切り捨て

SBI新生銀行はアセットライトな 資産循環型ビジネスモデルの強化を推進

オリジネーション(案件組成)

2025年第3四半期末 13兆8,425億円(※)

ディストリビューション(債権販売)

2025年第3四半期累計 5,947億円



(※)営業性資産残高(証券投資を除く)

SBI GROUP 案件トスアップ

SBI新生銀行は、農林中央金庫および 米KKR社(Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.)と 業務提携に関する基本合意書を締結 ～SBI新生銀行のプラットフォーマーとしての機能強化～

農林中央金庫(2025年11月13日発表)

- ・農林水産業に加え、国際的な資金運用や食農事業等に豊富な知見を保有
 - ・SBI新生銀行の有する金融ネットワークやIT・デジタル技術を融合し、農林水産業を中心とする地域事業者への多様で高度な金融機能の提供を目指す
- ➡ 地方創生の取組領域の拡大・深化へ

Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. (2025年12月1日発表)

- ・PE投資を中心にオルタナティブ運用に強みを有する世界有数の資産運用会社
 - ・両社の有する顧客基盤やノウハウ等を相互に活用し、既存事業の強化並びに地方創生に資する取り組み等を通じた新たな事業機会の創出
- ➡ KKRの運用力を、SBI新生銀行をプラットフォームとして地域金融機関に
対して提供

SBI貯蓄銀行の業績概況(税引前利益)

(単位:百万円)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月~12月)	2026年3月期 第3四半期累計 (2025年4月~12月)	前年同期比 増減率(%)
IFRS	12,637	16,327	+29

- 優良資産の取り込み再開や新商品開発等により**利息マージンを確保**したほか、**調達金利の低下**や株式市場の活性化等に伴い、業績は改善
- 自己資本比率**は過去最高となる**19.39%**(2025年12月末)を記録
債権全体の延滞率は、債権売却等により**4.6%**(2025年3月末)から
4.3%(2025年12月末)に改善
- 米国関税政策の韓国経済への不確実性が燻る環境下ながら、新商品導入などを通じ**マイナス影響の最小化**と**収益基盤の確保**に引き続き尽力
- 教保生命保険に対するSBI貯蓄銀行株式の一部譲渡については、2026年10月30日までの完了を予定しているが、早期の譲渡完了に向け当局審査中

1. 金融サービス事業：(2)証券事業

【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、
SBIマネープラザ、大阪デジタルエクスチェンジ、SBI Thai Online
Securities(タイ)、SBI Royal Securities(カンボジア)、BNI
SECURITAS(インドネシア)、FPT Securities(ベトナム)等

【業績ハイライト】

- **SBI証券の2026年3月期第3四半期累計連結業績(J-GAAP)**は、好調な市況に加え、従来より取り組んできた収益源の多様化が奏功し、**営業収益**は2,071億円(前年同期比+16.1%)、**営業利益**は665億円(前年同期比+10.1%)といずれも過去最高を達成
- 不正アクセスに係る支払補償金や金融商品責任準備金の繰入により、合計で**約125億円の特別損失**を計上

SBI証券 2026年3月期第3四半期 累計連結業績 (日本会計基準)



【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～2024年12月)	2026年3月期 第3四半期累計 (2025年4月～2025年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	178,426	過去最高 207,183	+16.1
純営業収益	159,131	過去最高 178,639	+12.3
営業利益	60,489	過去最高 66,560	+10.0
経常利益	59,955	過去最高 69,828	+16.5
親会社株主に帰属 する四半期純利益	38,931	過去最高 44,687	+14.8

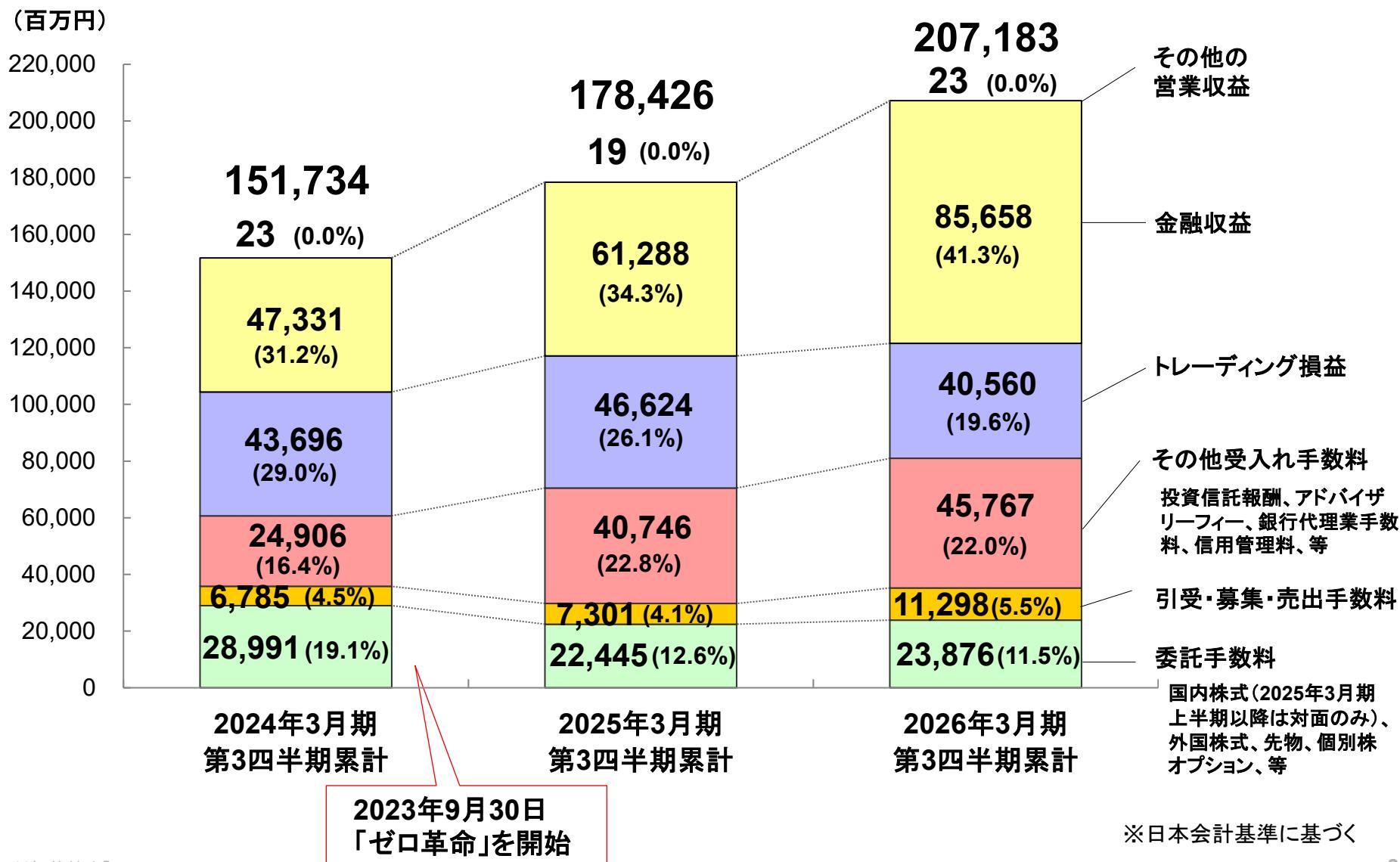
…①

…②

- ① 1Qに不動産匿名組合に係る**営業外収益**を約27億円計上
- ② 不正アクセスに係る支払補償金として**約90億円**、金融商品責任準備金の繰入により**約35億円**の特別損失を計上。不正アクセス関連取引もほぼ終息し、補償金額の精査も3Q中に概ね完了

SBI証券は「ゼロ革命」後も順調に収益を拡大

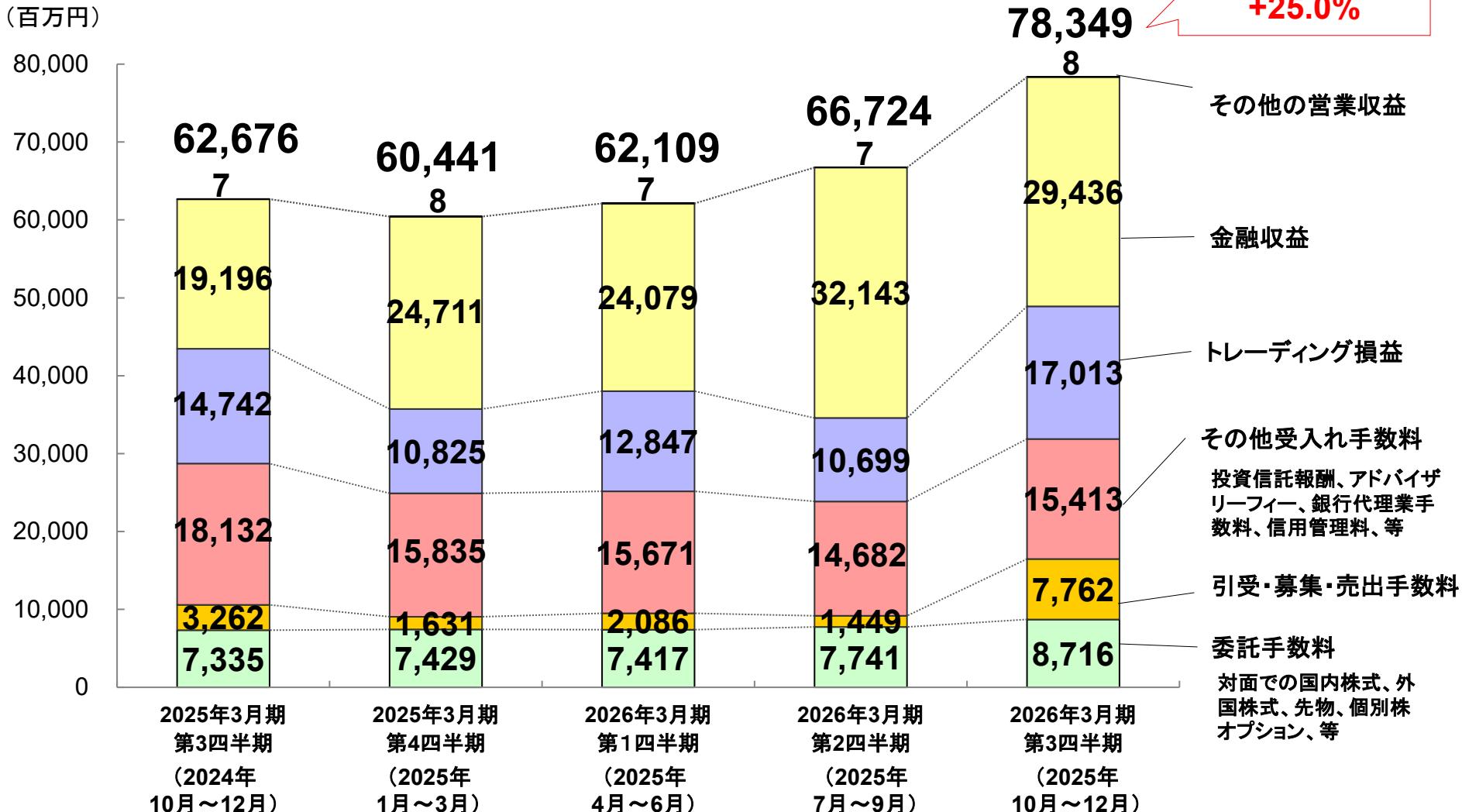
【SBI証券における連結営業収益(売上高)構成の比較】



SBI証券の四半期収益は堅調に拡大

【SBI証券の四半期連結営業収益(売上高)比較】

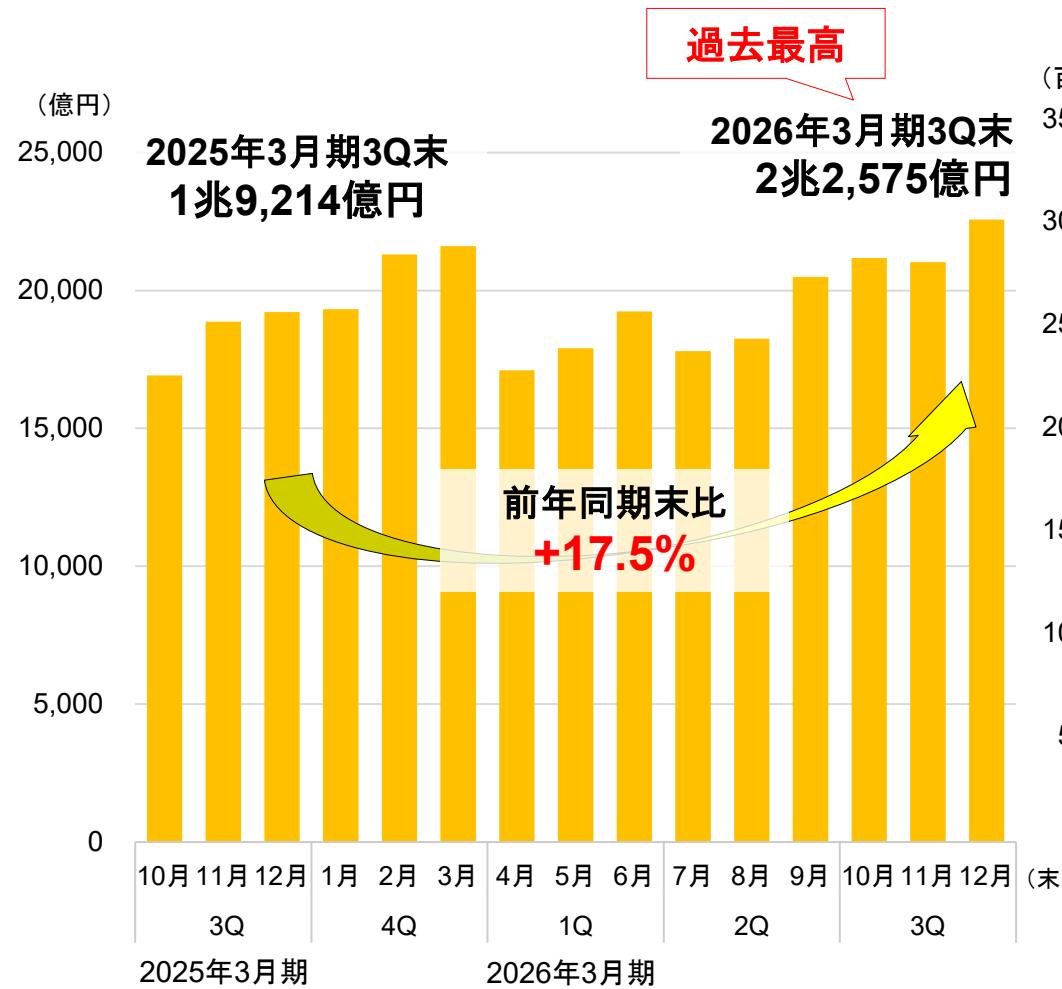
前年同期比
+25.0%



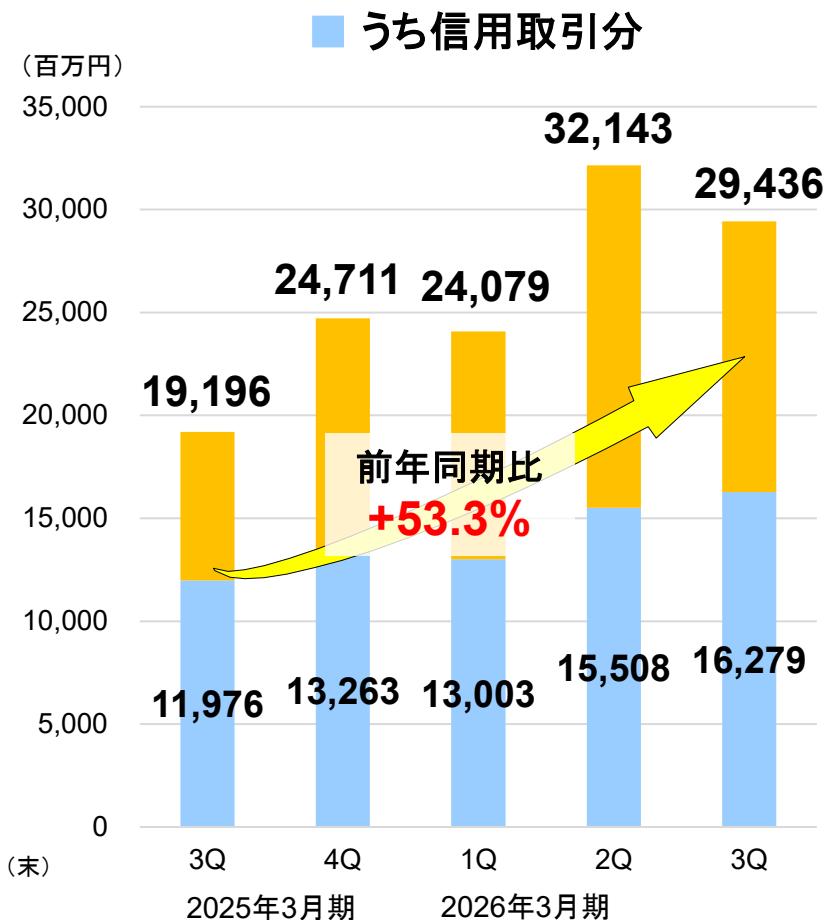
※日本会計基準に基づく

SBI証券の信用取引建玉残高および金融収益は過去最高を達成

【信用取引建玉残高(各月末)の推移】



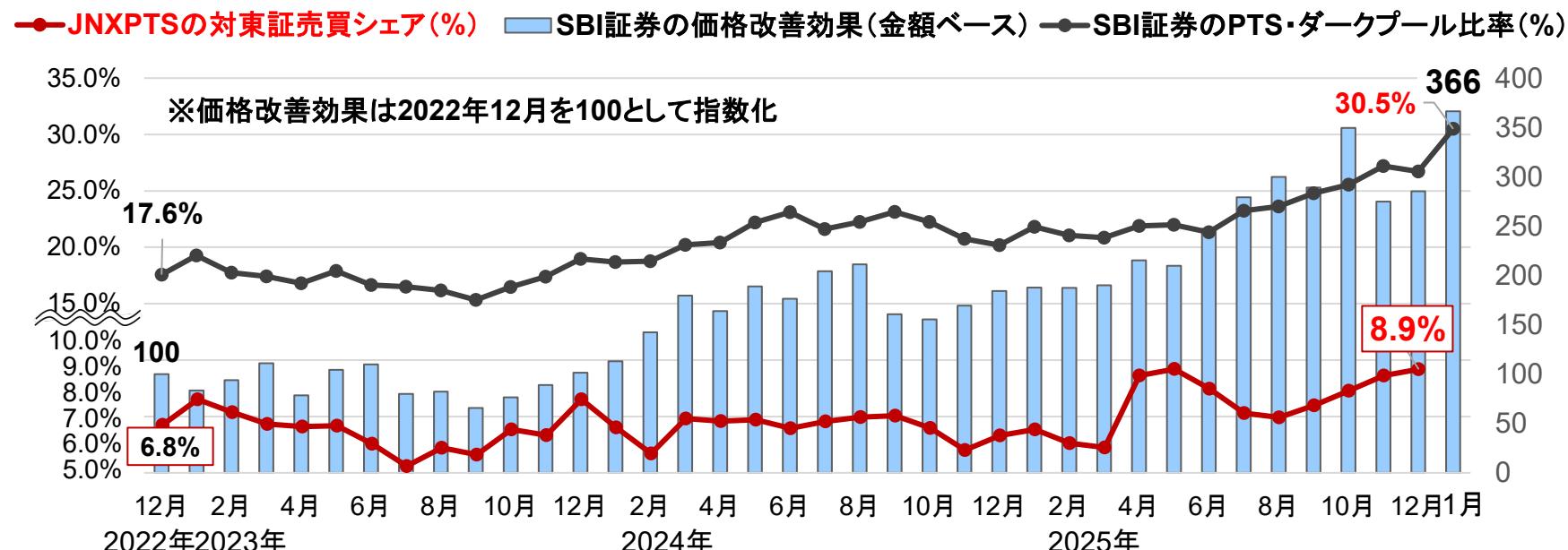
【金融収益の推移】



SBI証券は一般信用取引の新規注文についても ジャパンネクスト(JNX)PTSへの注文取次を1月13日より開始

- 一般信用新規注文に最も有利な気配価格を提示している取引所等へオーダーを出すSOR判定を導入することで、顧客にとって価格改善効果が高まる
- 売買代金に占めるPTSの比率が増加することにより、コストとなる場口銭を削減

一般信用取引のJNXPTSへの注文取次開始により、
JNXの対東証売買シェアの一層拡大が見込まれる



SBI証券はプライマリーやセカンダリーの 株式・債券の引受業務を強化

IPO引受社数ランキング(2025年4月-2025年12月)

2025年4月-2025年12月での全上場会社数は48社

社名	件数	関与率(%)
SBI	46	95.8
松井	32	66.7
楽天	32	66.7
マネックス	27	56.3
岡三	27	56.3
岩井コスモ	24	50.0
みずほ	23	47.9
野村	23	47.9
SMBC日興	20	41.7
大和	20	41.7

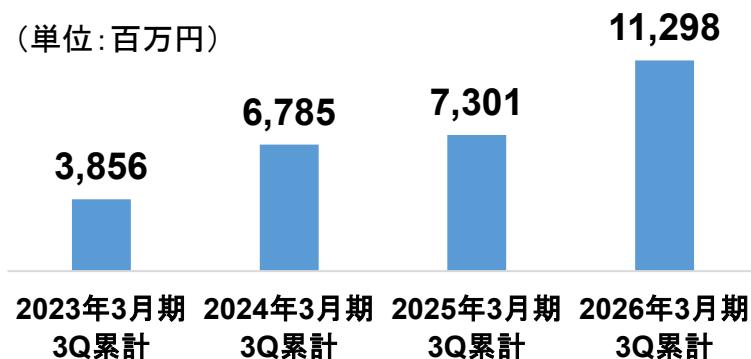
※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

2026年3月期第3四半期累計で、SBI
証券は**8件**で主幹事を担当

2025年12月に上場した**SBI新生銀行**
のIPOでは共同主幹事として参加する
などグループ内シナジーを發揮

引受・募集・売出手数料の推移

(単位:百万円)



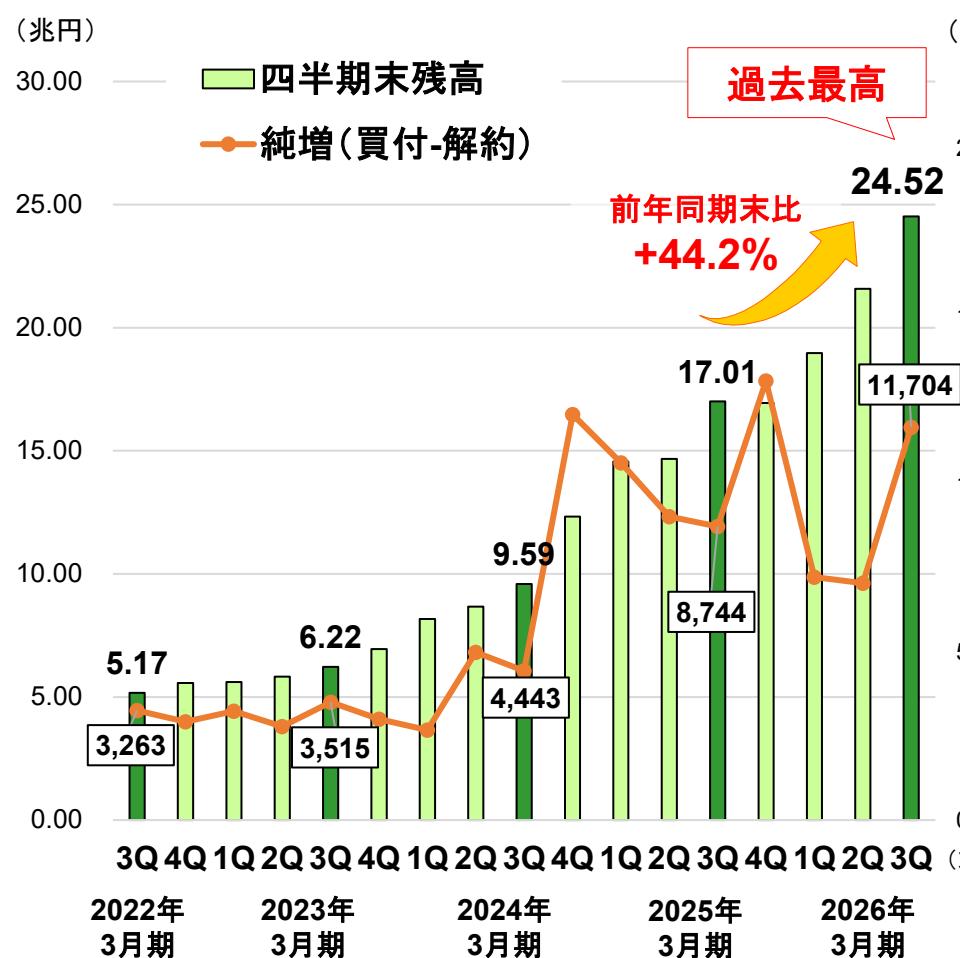
PO・事業債の引受業務

2026年3月期第3四半期累計で、**計7件**
のPOと計46件の事業債の引受を実施

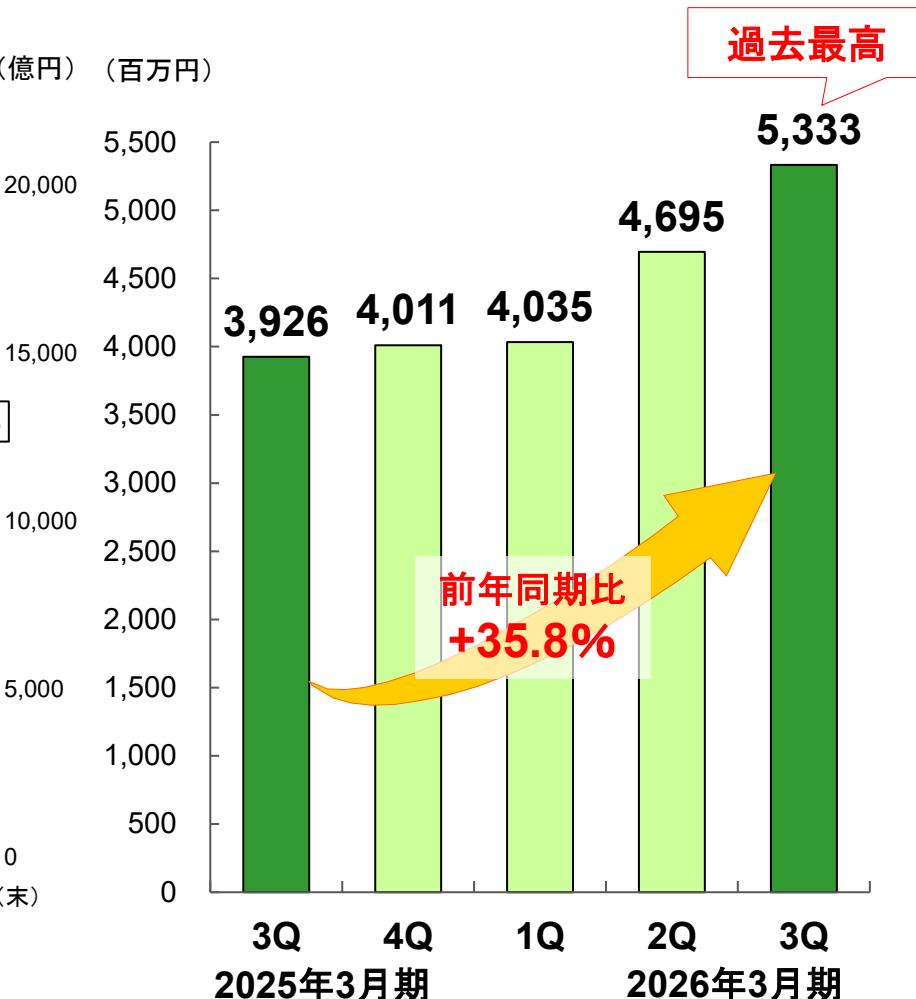
SBI証券の信託報酬額は投資信託残高の増加により過去最高

～月間の積立投資設定金額は3,000億円に迫る～

【SBI証券の投資信託
四半期末残高推移】



【投資信託 信託報酬額】



過去最高

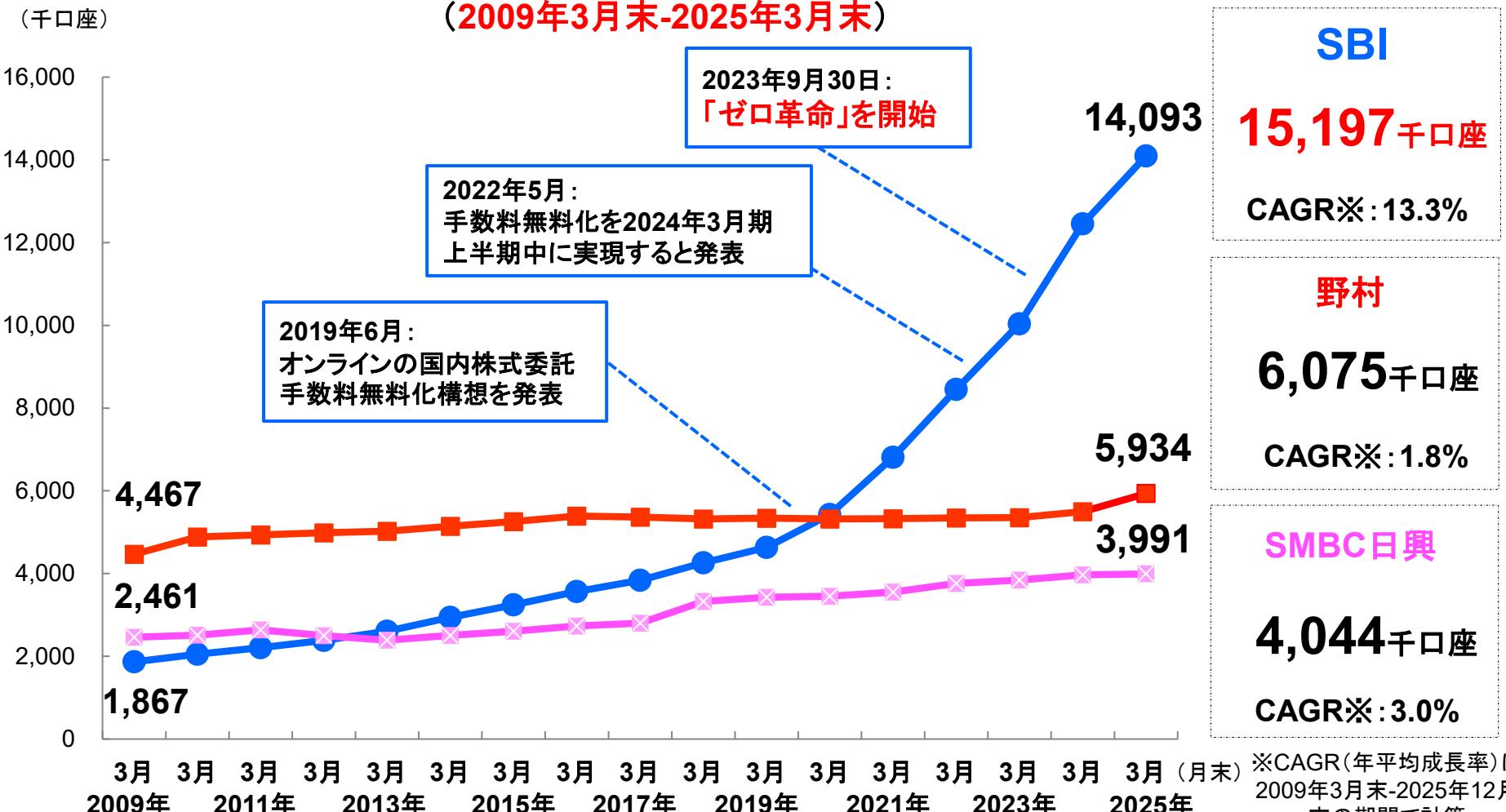
過去最高

前年同期末比
+44.2%

前年同期比
+35.8%

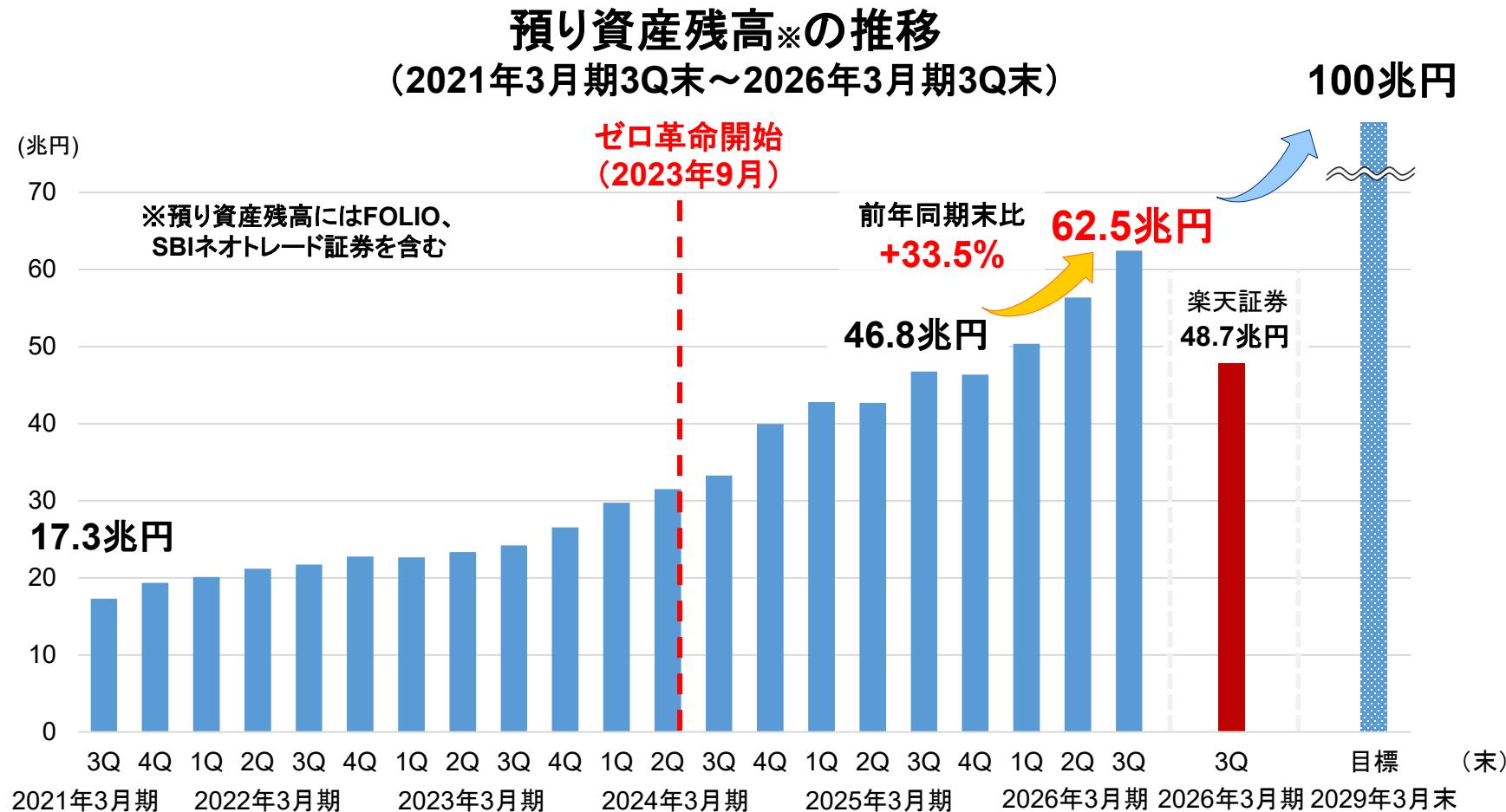
SBIグループの証券口座数は業界トップ

【SBIグループおよび大手対面証券との証券口座数の推移】**2025年12月末現在**



SBI証券の預り資産残高は62兆円を突破

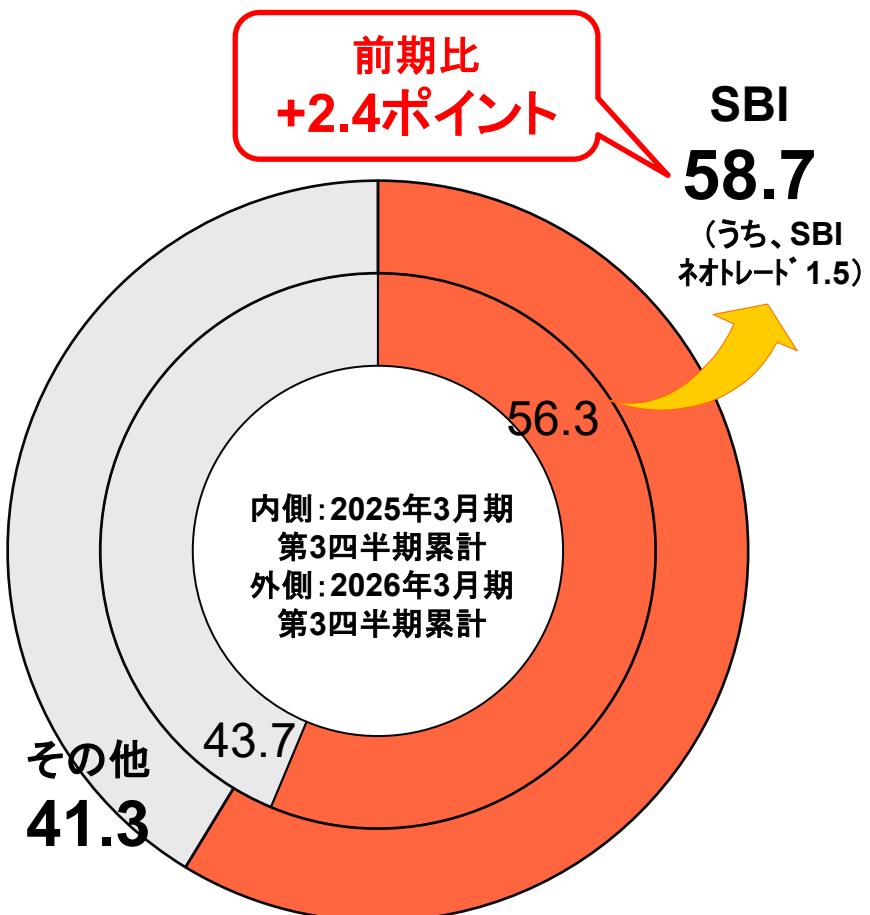
～2029年3月末までに、預り資産100兆円を目指す～



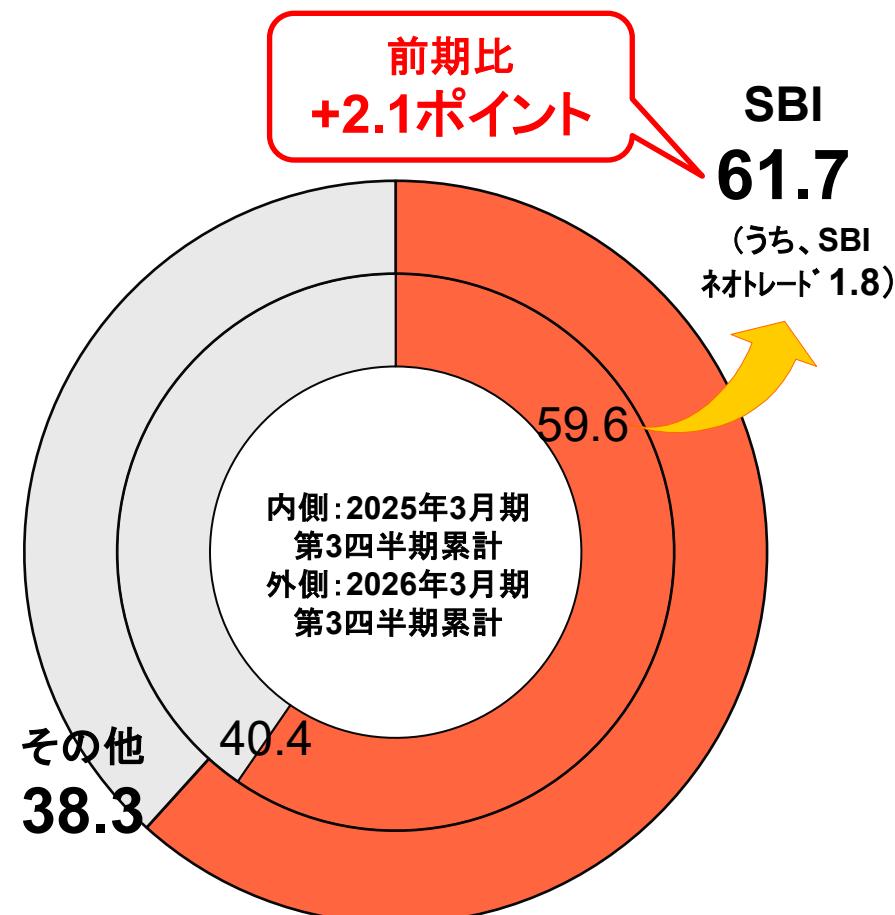
ゼロ革命の開始後僅か2年3ヶ月で預り資産残高は約2倍に拡大

顧客基盤の拡大に伴いSBI証券の個人委託売買 代金シェアは圧倒的な規模にまで拡大

個人株式委託売買代金シェア(%)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



<2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

※各社個人委託(信用)売買代金 ÷ [個人株式委託(信用)売買代金 + ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

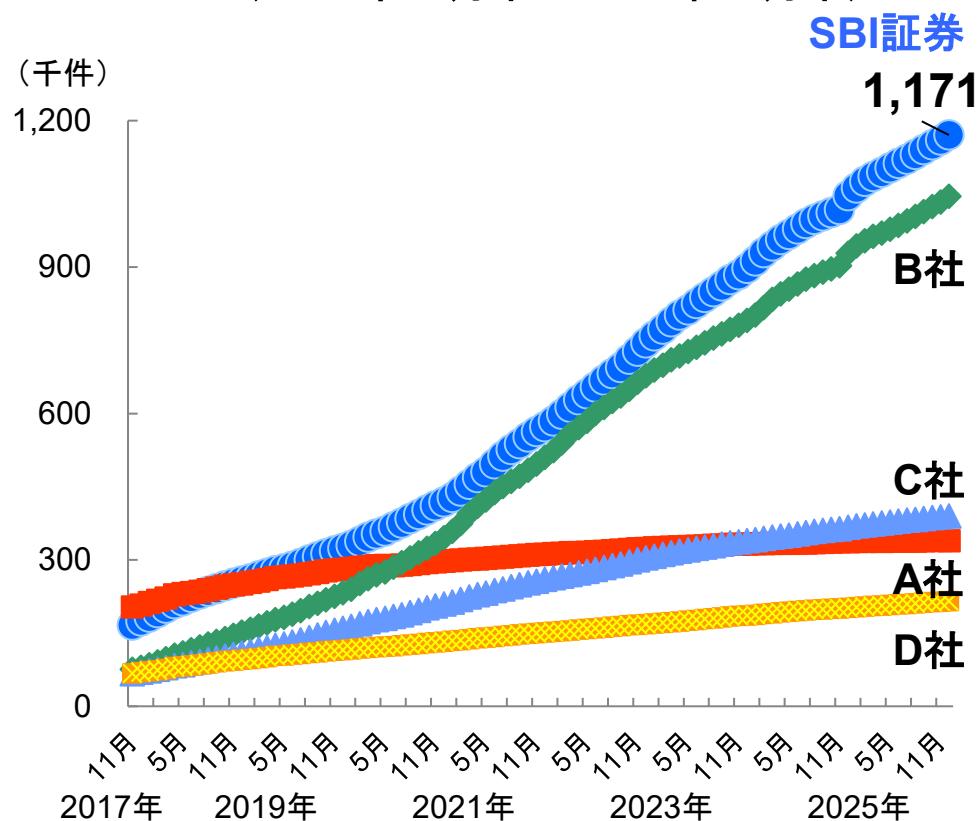
SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の利便性を 継続的に向上し顧客累積数で業界トップ

【SBI証券における取組】

- ・ 証券総合口座の資産管理画面「My 資産」でiDeCo残高を確認することが可能に(2025年9月)
- ・ 業界初となる「e-iDeCo(iDeCo各種手続きオンライン申請)」サービスを提供開始(2025年10月)
- ・ SBI証券iDeCoセレクトプランの運用商品を見直し(2026年10月頃予定)

お客様の長期的な資産形成をサポートするため、今後も継続的に運用商品の見直しやサービスの改善・改良を実施

【iDeCoの運営管理機関別
累積数(加入数+指図者数)の推移】
(2017年11月末～2025年12月末)



※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値
出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

1. 金融サービス事業：(3) 保険事業

【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社、LY HOUR SBI Insurance

【業績ハイライト】

- **SBIインシュアランスグループ**の2026年3月期第3四半期累計の連結業績(J-GAAP、速報値)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、**経常収益**は前年同期比19.4%増の104,872百万円と**過去最高**
- **親会社株主に帰属する四半期純利益**も同55.3%増の2,902百万円と**過去最高**
- 決算速報値や最近の業績動向を踏まえ、期末配当予想を1株当たり40円から45円に増額修正(前期実績は1株当たり23円)
- **教保生命保険**の株式取得完了及び持分法適用会社化は**2026年1月**のため、同社の株式取得に伴う**負ののれん発生益**及び同社の**持分法による投資利益**は、保険事業の**当第3四半期累計業績**には含まれない

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2026年3月期第3四半期累計連結業績の確定値は2月12日に発表予定

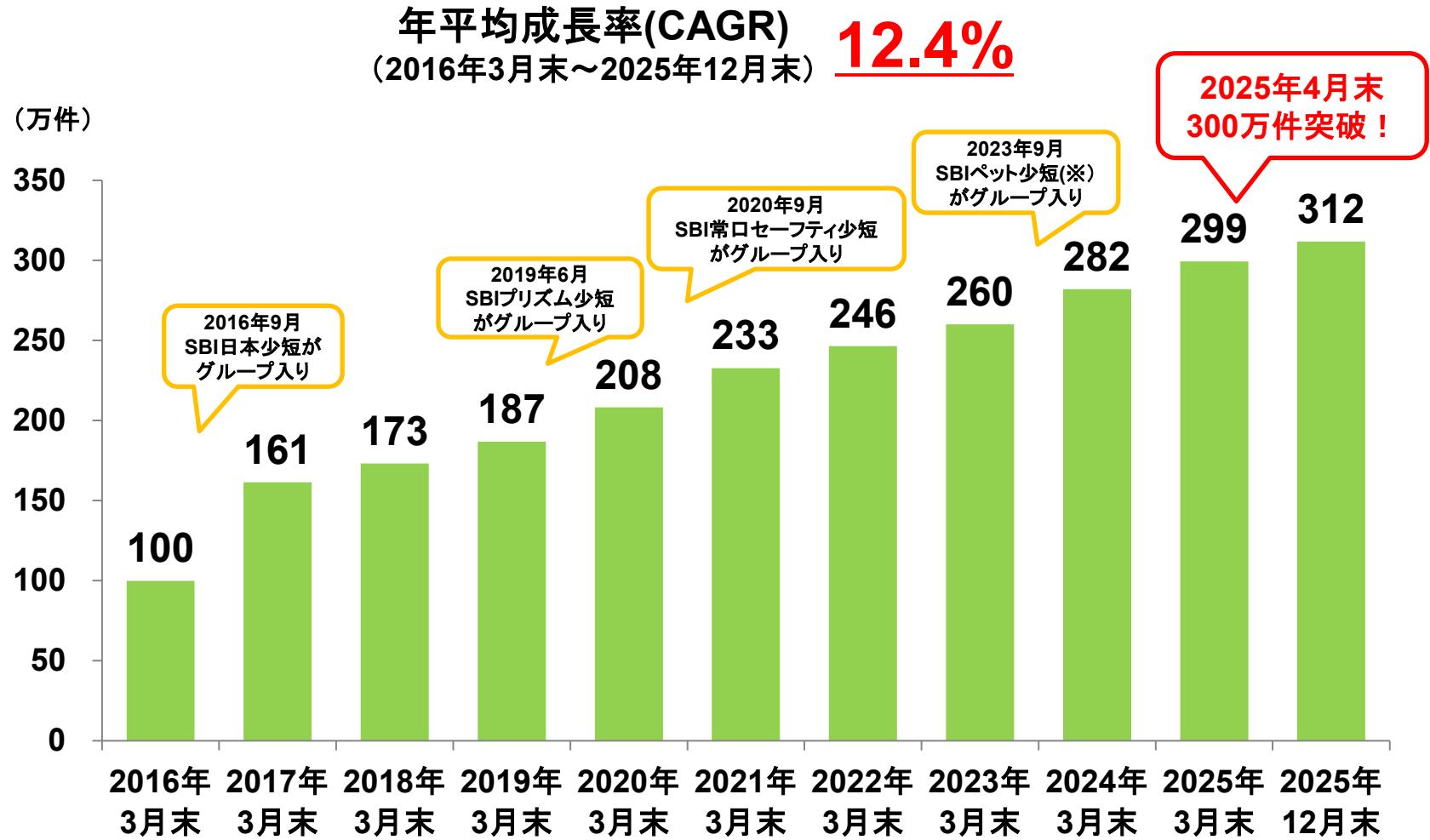
2026年3月期第3四半期累計の連結業績(J-GAAP)

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～2024年12月) 実績	2026年3月期 第3四半期累計 (2025年4月～2025年12月) 速報	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	87,842	過去最高 104,872	+19.4
経常利益	7,350	過去最高 10,571	+43.8
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,868	過去最高 2,902	+55.3

経常利益は、節目である100億円を初めて超え、
今後も増益基調が期待される

SBIインシュアランスグループの 保有契約合計数の推移



教保生命保険の持分法適用関連会社化が完了し 今後の保険事業や海外事業への貢献が見込まれる

- SBIグループは、2025年12月に教保生命保険の株式取得の前提であった韓国の金融当局による承認を取得し、2026年1月に複数の既存株主からの取得を完了(議決権保有比率:20.4%)
- 株式取得に伴って計上を見込んでいる負ののれん発生益については、取得完了時における教保生命保険の連結財務諸表に基づき、現在算定中
- SBI貯蓄銀行との間で、既に新商品開発やマーケティング等の連携施策を実施

【ご参考:教保生命保険の過去の業績】

※1KRW = 0.11円にて換算

	2023年12月期 (2023年1月~12月)	2024年12月期 (2024年1月~12月)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	約677億円	約736億円

SBIグループの金融サービス事業への業績貢献のほか
有価証券運用の一部受託等、事業面での様々な連携が期待される

2. 資産運用事業

【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント(SBIGAM)、SBIアセットマネジメント(SBIGAM子会社)、
ウエルスアドバイザー(SBIGAM子会社)、SBI岡三アセットマネジメント(SBIGAM子会社)

【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期累計	2026年3月期 第3四半期累計	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	25,325	29,231	+15.4
税引前利益	4,368	5,592	+28.0

【業績ハイライト】

- 好調な国内株式市場を背景に、各社において運用資産残高が順調に伸長し、前年同期比で**增收増益を達成**
- SBI岡三アセットマネジメント**における公募株式投信の純資産残高は、前年同期比3,897億円増加
- SBI岡三アセットマネジメント**を、2025年9月に**連結子会社化**。また、**SBIレオスひふみ**を、2025年12月に**SBIGAM**を存続会社として**吸收合併**

SBIグローバルアセットマネジメントの連結業績 (日本会計基準)

(単位:百万円)	2025年3月期 第3四半期累計	2026年3月期 第3四半期累計	前年同期比 増減率(%)
売 上 高	8,562	過去最高 15,824	+84.8
経 常 利 益	2,064	過去最高 3,202	+55.1
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,300	過去最高 1,759	+35.3

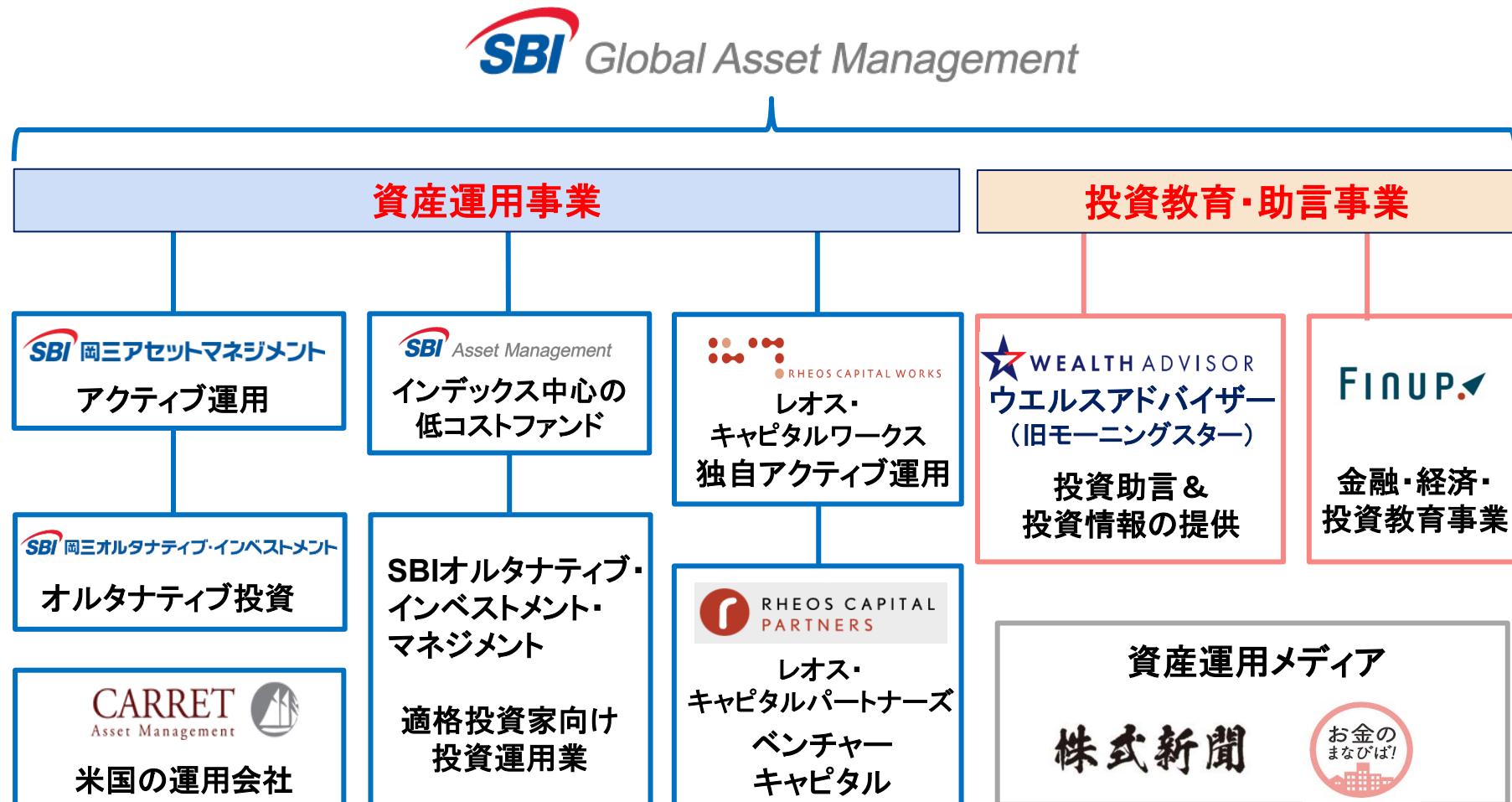
運用資産残高の順調な積み上げ等を背景に
売上高は**14期連続の増収**、経常利益は**17期連続の増益**を達成

資産運用事業では、グループ内再編を実施

～資産運用残高20兆円の早期達成に向け、連携を一層強化～

SBI岡三アセットマネジメントを、2025年9月に連結子会社化。

また、SBIレオスひふみを、2025年12月にSBIGAMを存続会社として吸收合併



2. 資産運用事業:



SBIグループは海外有力企業とのアライアンス等を通じて
「次世代型総合アセット・プラットフォーマー」として
あらゆる資産運用商品の提供体制を構築



伝統的資産(JV)

株式の
アクティブ運用



ALLIANCEBERNSTEIN®

債券の
アクティブ運用

PIMCO

オルタナティブ(JV)

オルタナティブ
戦略



オルタナティブ
資産

KKR

デジタル資産
(暗号資産・
RWA)



プライベート
クレジット

CARLYLE

SBI Global Asset Management

SBI Asset Management

SBI 岡三アセットマネジメント



RHEOS CAPITAL WORKS

WEALTH ADVISOR

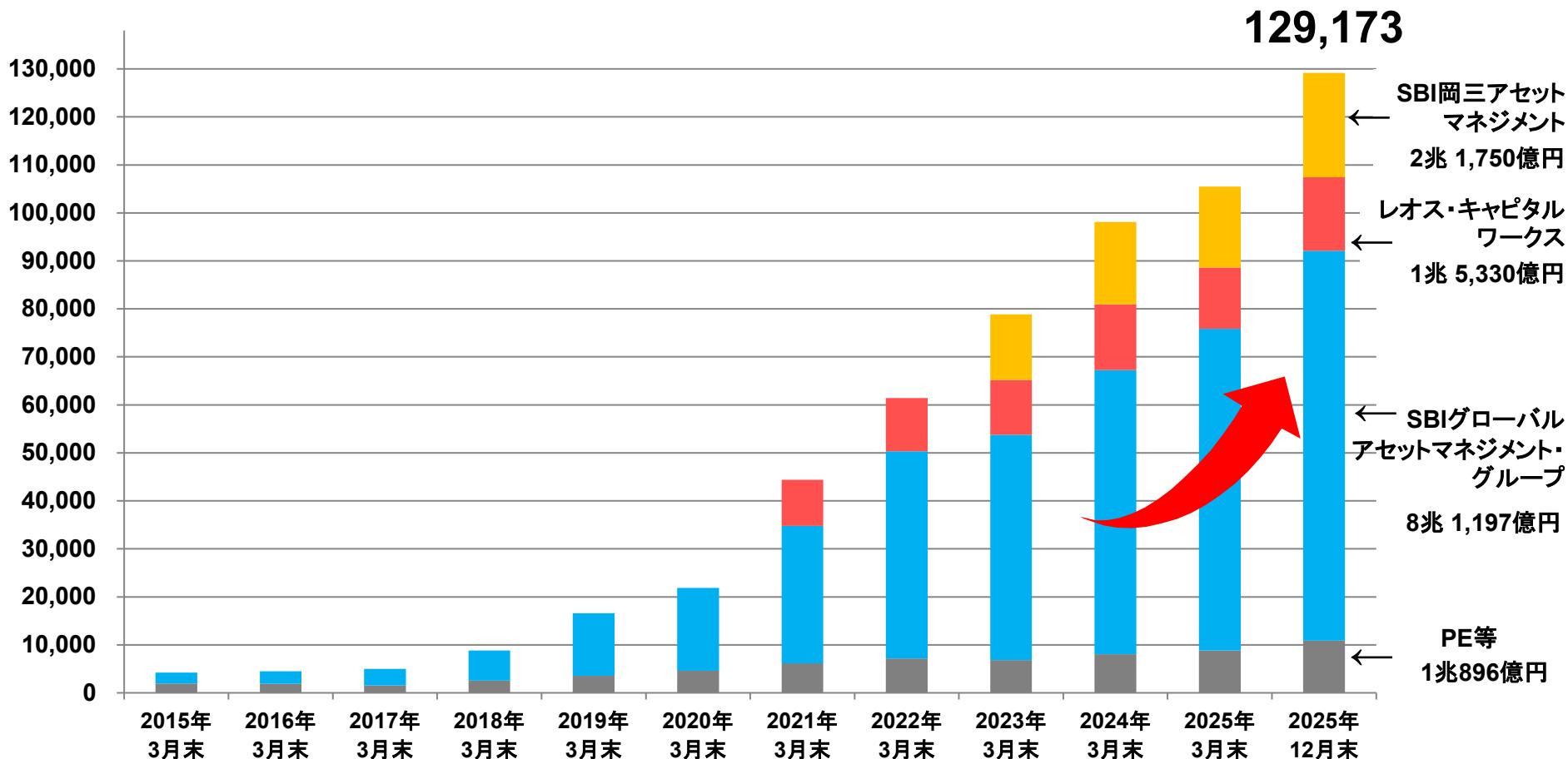
CARRET
Asset Management

SBI 岡三オルタナティブ・インベストメント

SBIグループの運用資産残高は約13兆円に

～2027年度中の20兆円達成を目指す～

(億円)



(注1) 各月末日における為替レートを適用

(注2) 億円未満は四捨五入

(注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、

市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価

(注4) SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある

(注5) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

3. PE投資事業※1

【主要構成企業】

SBIインベストメント、SBI新生企業投資、SBI地域事業承継投資、
プライベート・クレジット事業を含む海外PE投資各社

【PE投資事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～2024年12月)	2026年3月期 第3四半期累計 (2025年4月～2025年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	58,206 ※2	151,763	+160.7
税引前利益	17,563 ※2	95,238	+442.3
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	21,210 ※2	104,269	+391.6

※1 2025年4月より投資事業はPE投資事業に名称を変更しています

※2 前期まで「金融サービス事業」に含めていた一部の有価証券について、本期より「PE投資事業」に含めています

このため、前第3四半期連結累計期間の数値は、当第3四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせて組み替えた数値を記載しています

Ripple社が一部を保有するXRPの流通状況

最大発行量
1000億XRP

【消却量】
(取引に伴う手数料として消費された量)
0.1億XRP

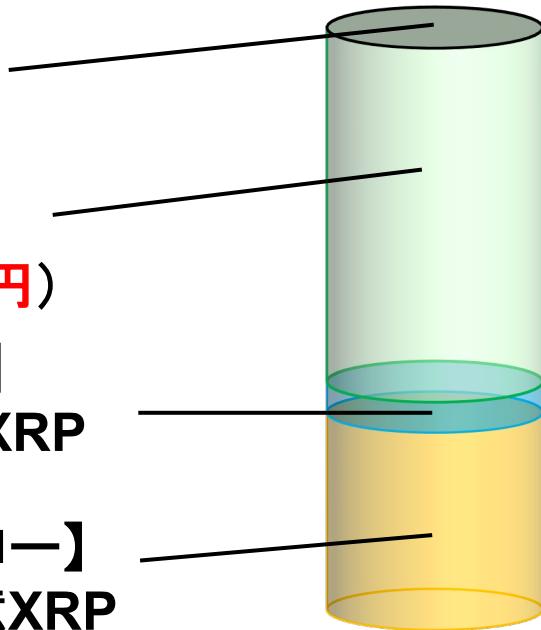
【市場流通量】
約608.5億XRP(時価総額:約15.4兆円)

【現在未流通のRipple社保有分】
(約9.9兆円相当)

【現物】
約52.4億XRP

【エスクロー】
約339.0億XRP

※各種XRPの数量は2026年2月2日時点の情報、時価総額は2月2日のXRP価格を基に算出



【Ripple社の直近のトピック】

- 2025年11月に5億ドル(約770億円)の資金調達を実施し、企業価値が400億ドル(約6.2兆円)に到達と発表
- 2025年7月にRipple社はRLUSDの裏付けとなる準備金の主要カストディアンとして、米国の大手金融機関のBNY(旧BNYメロン)を選定。2025年12月には、米国の通貨監督庁(OCC)が、Ripple社による信託銀行「Ripple National Trust Bank(RNTB)」の設立を条件付きで承認
- 2026年2月2日にルクセンブルクの金融監督委員会(CSSF)から、EU全域で有効な電子マネー機関(EMI: Electronic Money Institution)ライセンスの正式承認を取得。2026年1月に英国の金融規制当局(FCA)から取得した同様のライセンスと合わせて欧州地域でのペイメントサービス拡大に弾み

SBIグループ投資先※1のIPO・M&Aの実績

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期見通し
IPO・M&A等社数	20社	17社

今期は14社の株式上場が実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2025年5月8日	創新服務股份有限公司 (Innostar Service, Inc.)	TPEx (OTC市場)	2025年10月24日	株式会社インキュリオン	東証グロース
2025年5月14日	eToro Group Ltd.	NASDAQ	2025年11月7日	INNOTECH Co., Ltd.	KOSDAQ
2025年7月25日	NEUROPHET Inc.	KOSDAQ	2025年11月17日	Green Optics Co., Ltd.	KOSDAQ
2025年8月13日	株式会社アクセルスペースホールディングス	東証グロース	2025年12月18日	Rznomics Inc.	KOSDAQ
2025年9月30日	博泰車聯網科技(上海)股份有限公司 (PATEO CONNECT Technology (Shanghai) Corporation)	HKEX	2025年12月24日	PRONI株式会社 (旧:株式会社ユニラボ)	東証グロース
2025年10月7日	ウリドキ株式会社	名証ネクスト	2025年12月30日	Beijing 51WORLD Digital Twin Technology Co., Ltd.	HKEX
2025年10月16日	OBOOK Holdings Inc.※2	NASDAQ	2026年1月14日	NBR Motion Co., Ltd. (旧:NBG Corporation)※3	KOSDAQ

Circle Internet Group, Inc.は、6月5日のニューヨーク証券取引所への上場に際し、戦略的投資家として株式を取得

※1 SBIホールディングス等からの直接投資、ならびにSBIインベストメント、SBI新生企業投資、SBI Investment KOREA等が運営する国内外のファンドからの投資先

※2 OBOOK Holdings Inc.は新株発行を伴わない直接上場

※3 同社名にてSPAC上場

SBIグループの運用資産残高の状況 (2025年12月末時点)

プライベートエクイティ等 10,896億円※1

(現預金及び未払込額※2 3,435億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	2,014
フィンテックサービス	822
デジタルアセット・ブロックチェーン	4,203
金融	564
バイオ・ヘルス・医療	395
環境・エネルギー関連	71
機械・自動車	211
サービス	282
小売り・外食	34
素材・化学関連	32
建設・不動産	23
その他	53
外部および非連結ファンドへの出資持分	538
合計	9,240

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,447
中国	71
韓国	86
東南アジア	371
インド	69
米国	4,454
欧州	663
その他	1,079
合計	9,240

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	377
その他(海外JVファンド等)	1,278
合計	1,656

※1 プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GP等として運営に関与するものの当該ファンドに対する出資比率等が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています

※2 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことです

※3 2025年12月末日における為替レートを適用

※4 億円未満は四捨五入

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCトレード、ビットポイントジャパン、B2C2等

【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～2024年12月)	2026年3月期 第3四半期累計 (2025年4月～2025年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	62,849	過去最高 72,082	+14.7
税引前利益	18,115	過去最高 22,063	+21.8

【業績ハイライト】

- 当セグメント所属企業が保有している複数の暗号資産銘柄で評価益を計上
- 10月にBTC価格が円建史上最高値を更新する中で、マーケットメイカーである英B2C2社と国内で取引所を運営する2社は堅調に業績を積み上げ

SBI VCトレードはビットポイントジャパンを吸収合併

【合併の概要】

- ・ SBI VCトレードを存続会社とする吸収合併方式
- ・ 合併日(効力発生日)は**2026年4月1日**を予定
- ・ 当面はSBI VC TradeとBITPOINTの両取引サービスを
継続して利用できる体制を維持
- ・ バックオフィスをはじめとする重複する領域において
経営資源の効率化を図り、**業務効率化や収益力強化を追求**



**暗号資産が金商法の枠組みに入ることが検討される中、
両社が培ってきた知見やノウハウを最大限活用し、
顧客利便性の更なる向上と新たなサービスの創出を図る**

SBI VCトレードとBITPOINTの合算口座数

(万口座)

200

150

100

50

0

**SBI VCトレードとBITPOINTの
合算預り残高は約6,900億円**

※2025年12月末時点

2025年3月
DMM Bitcoinの
口座・預かり資産
をSBI VCTに移管

165.0

109.5

170.6

179.0

185.5

2022年12月末～2025年12月末
CAGR: 44.7%

61.3

63.5

66.7

69.5

72.8

80.7

88.9

95.0

109.5

165.0

170.6

179.0

185.5

2022年 12月末 2023年 3月末 2023年 6月末 2023年 9月末 2023年 12月末 2024年 3月末 2024年 6月末 2024年 9月末 2024年 12月末 2025年 3月末 2025年 6月末 2025年 9月末 2025年 12月末

SBI VCトレードは暗号資産を用いた 株主優待施策を実施する企業をサポート

企業名	市場	開始	銘柄
 Global Asset Management	東証プライム	2019	XRP
 Holdings	東証プライム	2020	XRP
 Insurance Group	東証グロース	2025	XRP
gumi	東証プライム	2025	BTC
METAPLANET	東証スタンダード	2024	BTC
Lib Work	東証グロース/ 福証Q-Board	2025	BTC
コンヴァノ	東証グロース	2025	BTC



株主に新しい優待体験を提供するとともに、
SBIグループの顧客基盤の拡大にも寄与

5. 次世代事業

【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア＆メディカルインフォマティクス事業、
Web3関連を含むその他の事業、マイナビ

【次世代事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～2024年12月)	2026年3月期 第3四半期累計 (2025年4月～2025年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	19,915	過去最高 44,710	+124.5
税引前利益	▲10,908	過去最高 22,365	—

【業績ハイライト】

- Web3関連事業において、バリデータ報酬として獲得し、保有している暗号資産で評価益が発生し、次世代事業セグメントは黒字に転換
- マイナビ(2024年11月に持分法適用会社化)は持分法による投資利益として43億円の業績貢献

Ⅱ. 中期ビジョンで掲げる目標に対する進捗状況

【再掲】創業30周年(2029年3月期)に目指す姿 〈中期ビジョンのKey Indicators〉

(2025年5月9日発表)

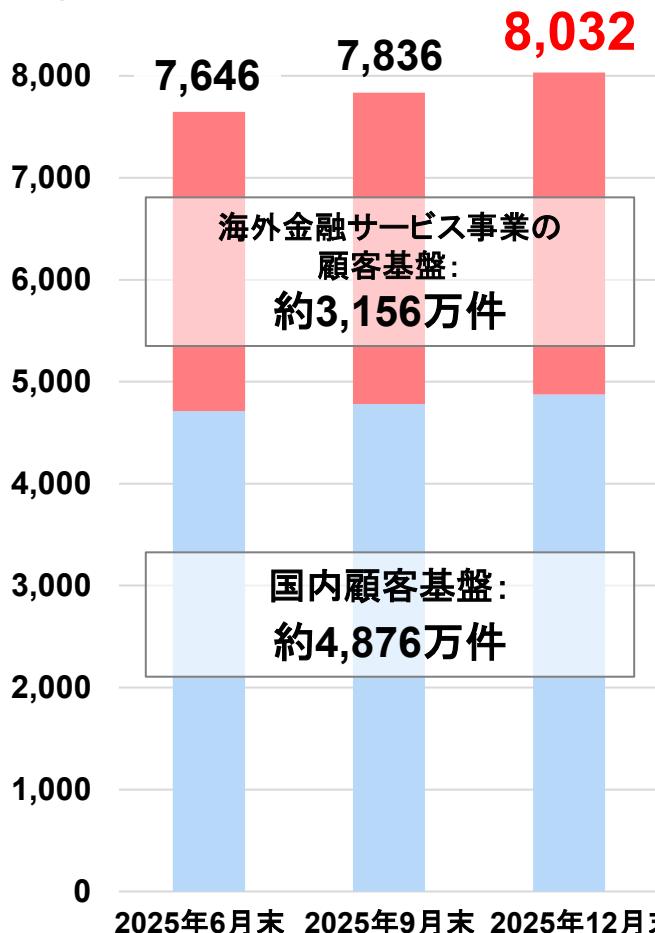
	(参考)2025年3月期 (2024年4月～2025年3月) 実績値	2029年3月期 (2028年4月～2029年3月) 目標値
連結税引前利益	2,823億円	5,000億円
グループ顧客基盤	5,442万件	1億件
連結税引前利益に占める 海外事業(※)の割合	約17%	30%
ROE	12.8%	15%

※金融サービス事業セグメント及び暗号資産事業セグメントにおける海外事業が対象

今期第3四半期累計の連結税引前利益は4,333億円、年換算ROEは29.9%となり、
連結税引前利益5,000億円ならびにROEの目標は今年度中に達成の見込み

顧客基盤1億件を目指し、 海外金融サービス事業の顧客基盤の集計も開始

(万件)



顧客基盤の内訳(2025年12月末)^{※1,2}

(単位:万)

SBI証券、FOLIO、 SBIネオトレード証券	(口座数)	1,519
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,154
イー・ローン	(保有顧客数)	396
SBI新生銀行	(リテール口座数)	417
ウエルスアドバイザー	(利用者数) ^{※3}	140
SBI損保	(保有契約件数)	136
SBI生命	(保有契約件数) ^{※4}	69
SBIアルヒ	(住宅ローンのサービシング債権者数) ^{※5}	28
その他		1,012
国内合計		4,876

TP Bank	(リテール口座数)	1,627
SBI貯蓄銀行	(顧客数)	180
その他海外金融サービス事業		1,349
海外合計		3,156

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウント

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても除外

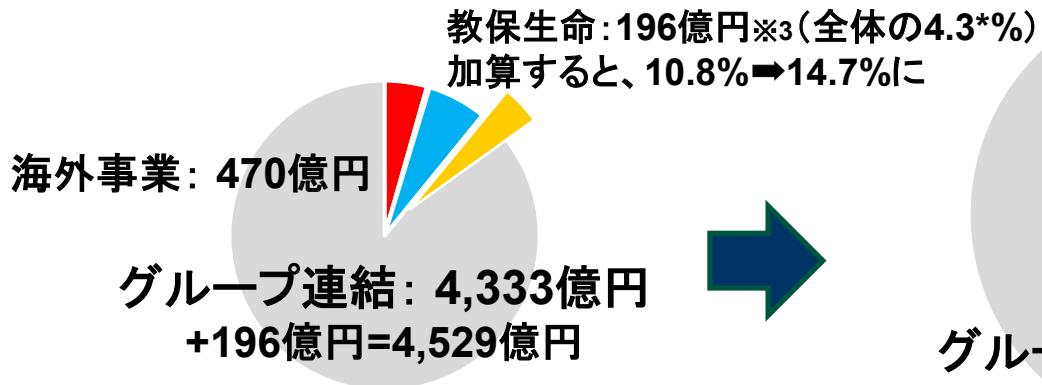
※3 ウエルスアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含む

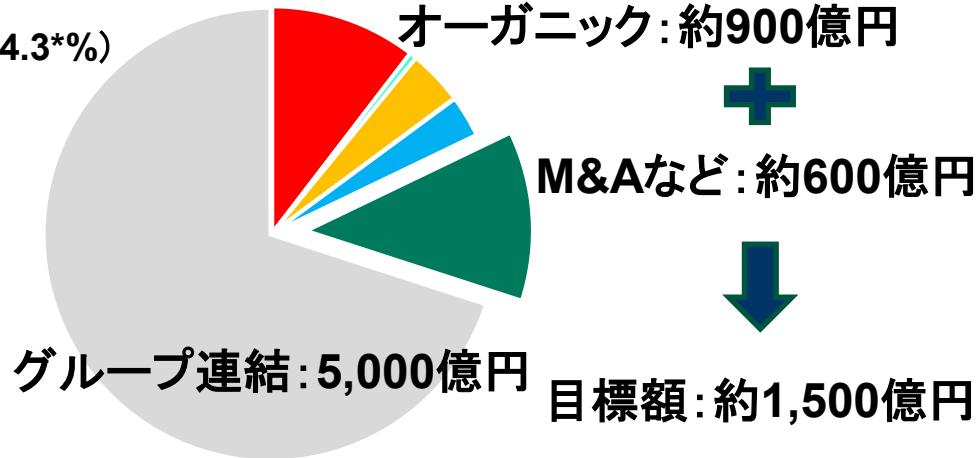
※5 SBIアルヒの住宅ローンのサービシング債権者数には、優良住宅ローンからの事業譲受分およびプロパーローン含む

2026年3月期第3四半期累計の連結税引前利益に対し 海外事業※1が占める割合は14.7%※2

2026年3月期第3四半期累計 税引前利益



2029年3月期通期の目標



- 今期第3四半期累計の連結税引前利益が4,333億円と好調だった一方、海外における暗号資産事業の大幅な利益拡大により、**比率は増加**
- 2029年3月期通期の目標値として設定したグループ連結税引前利益5,000億円のうち、海外事業の目標である**3割**の達成に向け、海外銀行事業を中心とした**オーガニックな事業拡大**を図るとともに、**M&Aによる成長**を取り込む

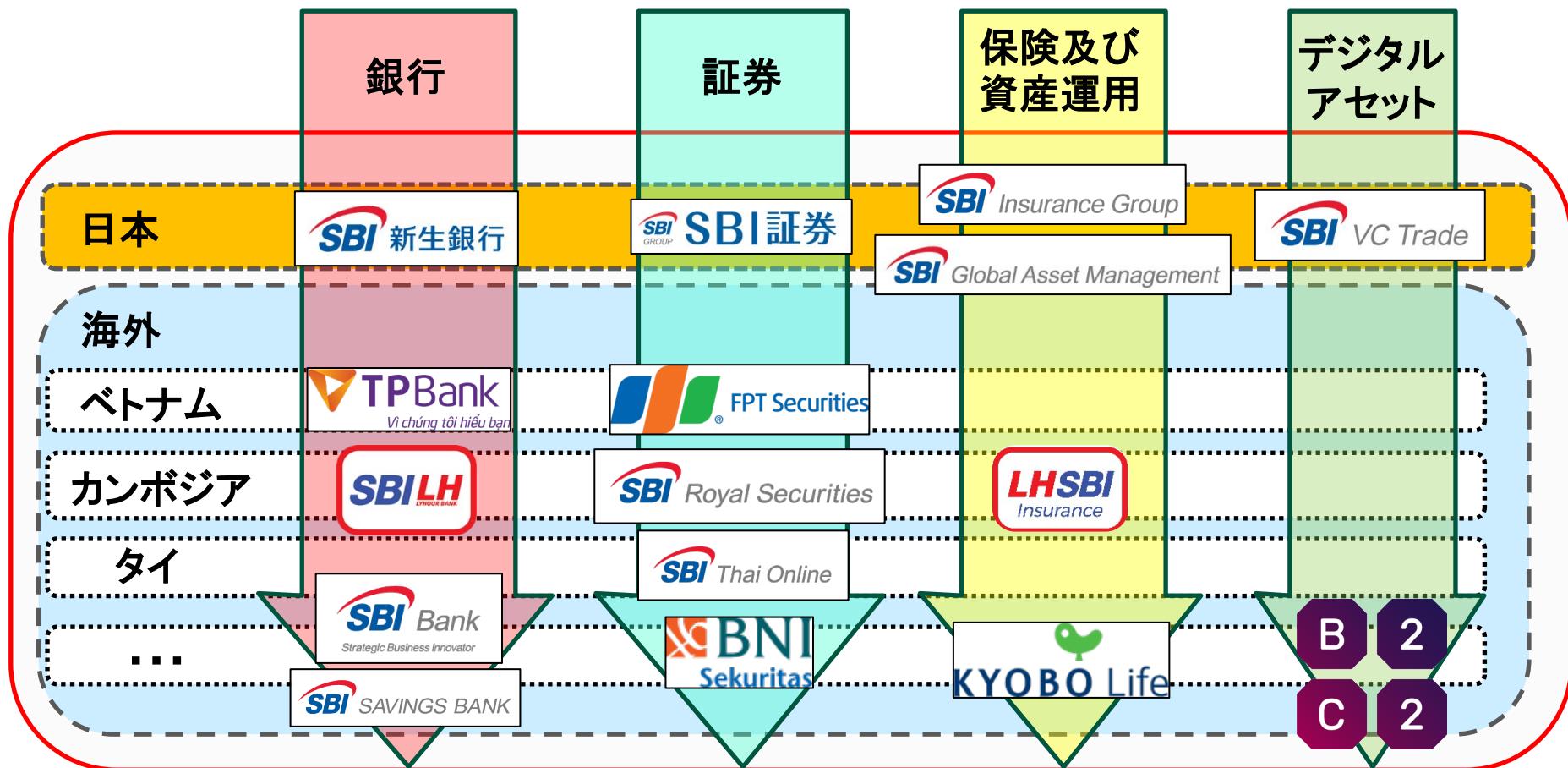
※1 金融サービス事業セグメント、資産運用セグメント及び暗号資産事業セグメントにおける海外事業が対象

※2 2026年1月16日に持分法適用会社化した、教保生命の業績を加算した数値

※3 教保生命の2025年1-9月の純利益に、SBIグループの持分比率(20.4%)を掛けて算出

連結税引前利益における海外比率3割の達成に向け 国内外のグループ各社は事業分野ごとの垂直連携を強化

- ・ 従来は各国単位、もしくは各地域ごとの連携に留まっていた
- ・ 中期ビジョンとして海外事業の拡大を見据え、海外拠点長会議を開催
- ・ 各事業分野ごとに、国内外での連携強化に向けた体制整備を始動



III. 中長期的な事業拡大を目指し注力する事業戦略

アルフレッド・D・チャンドラーJr.が唱えた『組織は戦略に従う』との命題に倣い、事業戦略に沿った組織・体制を整備し各種施策を遂行

戦略1: SBIグループをAIオリエンティッドな組織へと戦略的に変革するべく、**AIエージェントの全社導入を推進**

戦略2: ブロックチェーン技術を活用し、発行・流通・決済に至るまで**資本市場全体のオンチェーン化を推進**

戦略3: 顧客利便性の飛躍的向上と顧客基盤の更なる拡大に向けた**金融スーパーAPI構想の推進**

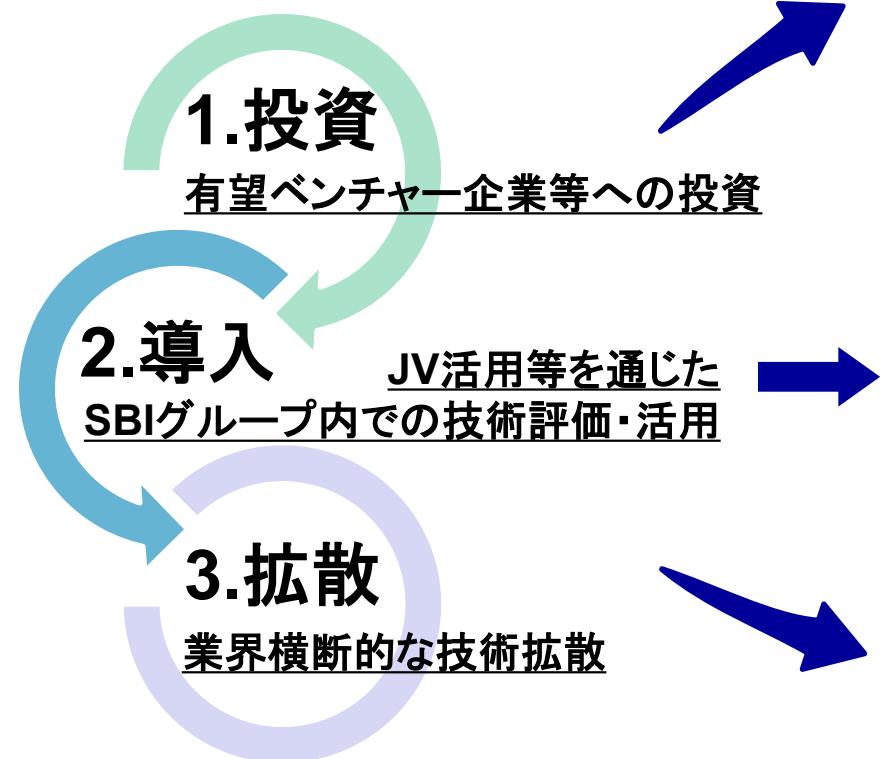
戦略4: SBIネオメディア生態系を構築し、**SBIブランドの一層の浸透**および**新規顧客の創出**、さらには**デジタル分野での新商品・サービスの開発**とマーケティング力強化を図る

戦略5: 地方創生の実現に向け、SBIグループが**SBI新生銀行**を中心として推進する**「第4のメガバンク構想」**を加速化

SBIグループの基本方針:技術進化を早く取り込み 技術優位性を武器にして事業拡大を図る ～技術進化はベンチャー企業から生まれる～



SBIグループのベンチャー投資 基本戦略の3つのプロセス



SBIグループ内の仕組み

SBIホールディングス・SBIインベストメントを中心とする プライベートエクイティへの投資事業

- ・成長分野に特化する集中投資戦略
- ・資本のみならず知識・戦略の提供

SBIグループ各事業

- ・ブロックチェーンやAI等の新技術を各社で導入
- ・新技術の有効性検証と事業への実用性を評価

SBIグループ内外

- ・新技術を提供する子会社や関連会社の設立等
- ・グループ外企業とのアライアンス強化

単に技術を導入するだけでなく、ベンチャー企業に全面的な協力を仰ぎ
徹底的な協業体制を構築するなど、一段と加速する技術進化に応じて
戦略を進化させ、戦略に従って組織を構築していく

戦略1:

SBIグループをAIオリエンテッドな組織へと戦略的に
変革するべく、AIエージェントの全社導入を推進

【背景】

- 急速に進化する生成AIは専門家レベルの理解までもが可能に
- AIエージェントは「情報加工」のコストを激減させ、社会を根本から変える可能性を秘める
- 米国を中心に金融機関のAIによる経営モデルの変革が進む

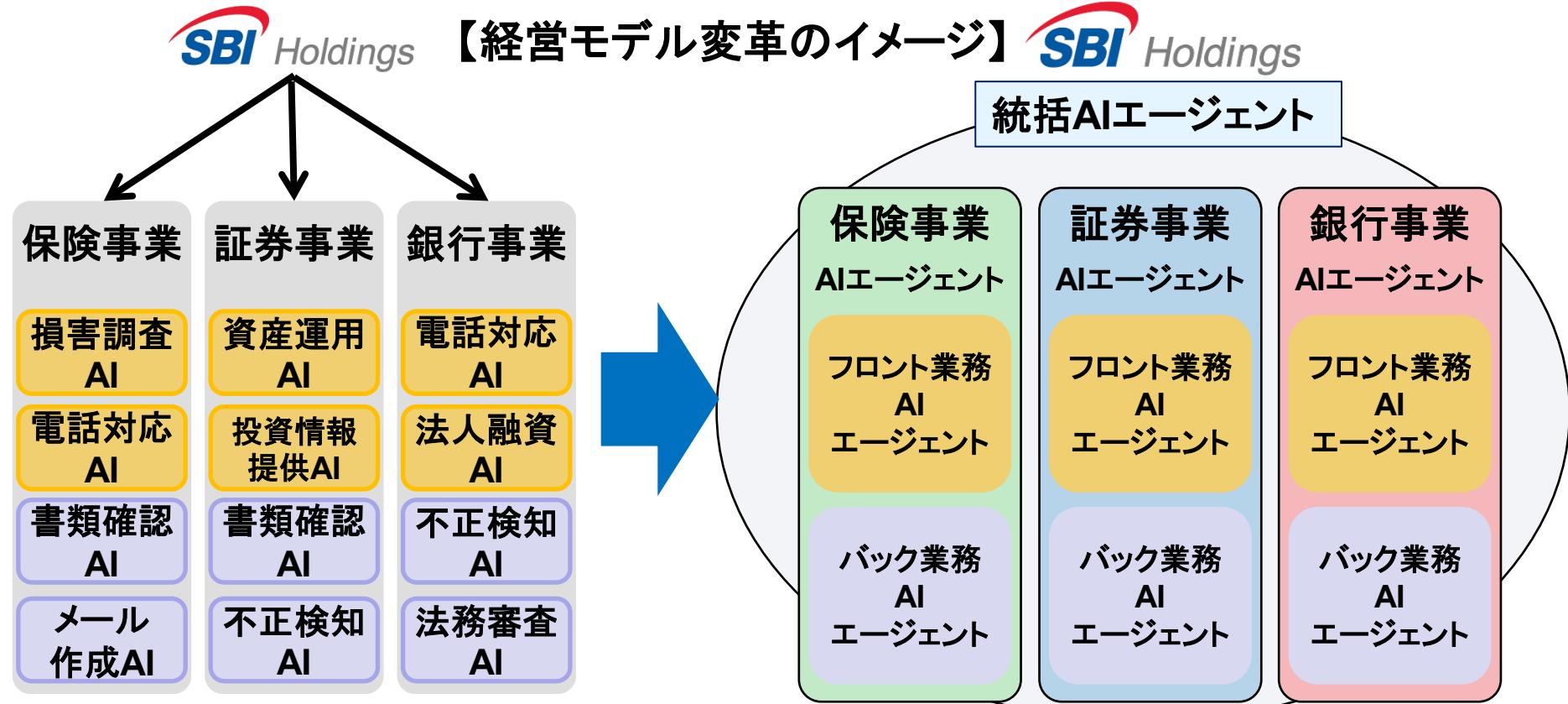
戦略遂行に向けた組織整備:

SBIグループは戦略的パートナーであるRidge-iとの協業によって
「AIが働き、人が導く」次世代の経営モデルへの変革を目指す

～事業領域内でのAIエージェント統合による経営モデルの改革～

株式会社Ridge-iの概要（当社持分法適用関連会社、議決権保有比率：22.7%）

Ridge-iは柳原尚史氏が代表を務める、生成AI・画像解析・数理最適化などの技術を強みとするAI企業。単なる開発だけでなく、戦略策定から要件定義、運用改善までをトータルでサポートし、最先端技術を現場で使える「ビジネス価値」に変えるソリューションを提供している



AIエージェントの活用によって、コスト構造の改革 および新たな収益源の獲得を両立

～ SBIグループが保有する膨大な金融領域の知見・データを反映したAIエージェントを作り出し、「攻めの収益化」と「守りの業務効率化」を同時に実現～

【AI活用のイメージ】

SBI AIエージェント

SBIGの金融知見 × データ

- ① 業務効率化AI (自動化) + ② 考えるAI (判断)

【コスト構造改革】

グループ内業務の徹底的効率化
→販管費率低減・生産性向上

【新たな収益源の獲得】

- ・顧客に最適な商品を提案
 - ・新規ビジネスの創出
- 収益向上・多様化

AIエージェント戦略において技術獲得から社会実装に向けたサイクルを実現

投資(技術発掘) → 導入(自社実験・コスト減) → 拡散(創出・売上増)

戦略2:

ブロックチェーン技術を活用し、発行・流通・決済に至るまで資本市場全体のオンチェーン化を推進

【背景】

- RWAトークン化市場の規模は急拡大しており、取引・決済にトークンを用いるトークンエコノミー時代が到来
- DeFiをはじめとした、取引所自体がブロックチェーン上に存在する(=オンチェーン取引)仕組みも誕生
- 米国ではGENIUS法(2025年7月成立)やCLARITY法案(2025年7月に下院通過、現在は上院可決に向けた調整段階)により、規制環境の整備が大詰めを迎え、デジタル経済圏の拡大が見込まれている
- 日本でも暗号資産が金商法に移行するほか、2028年1月からの申告分離課税の対象化や暗号資産ETFの解禁を見込む
- SBIグループは既存金融生態系とデジタルスペース生態系を保有し、これらを融合した金融サービスを展開する上で優位

戦略遂行に向けた組織整備：

(1) 新生信託銀行はSBI新生信託銀行に社名を変更

【社名変更の概要】

新生信託銀行は、2025年12月18日開催の取締役会において、
関係当局の認可を前提に「**SBI新生信託銀行株式会社**」
(英名: SBI Shinsei Trust & Banking Co., Ltd.)への商号変更を
決議(**2026年4月1日変更予定**)

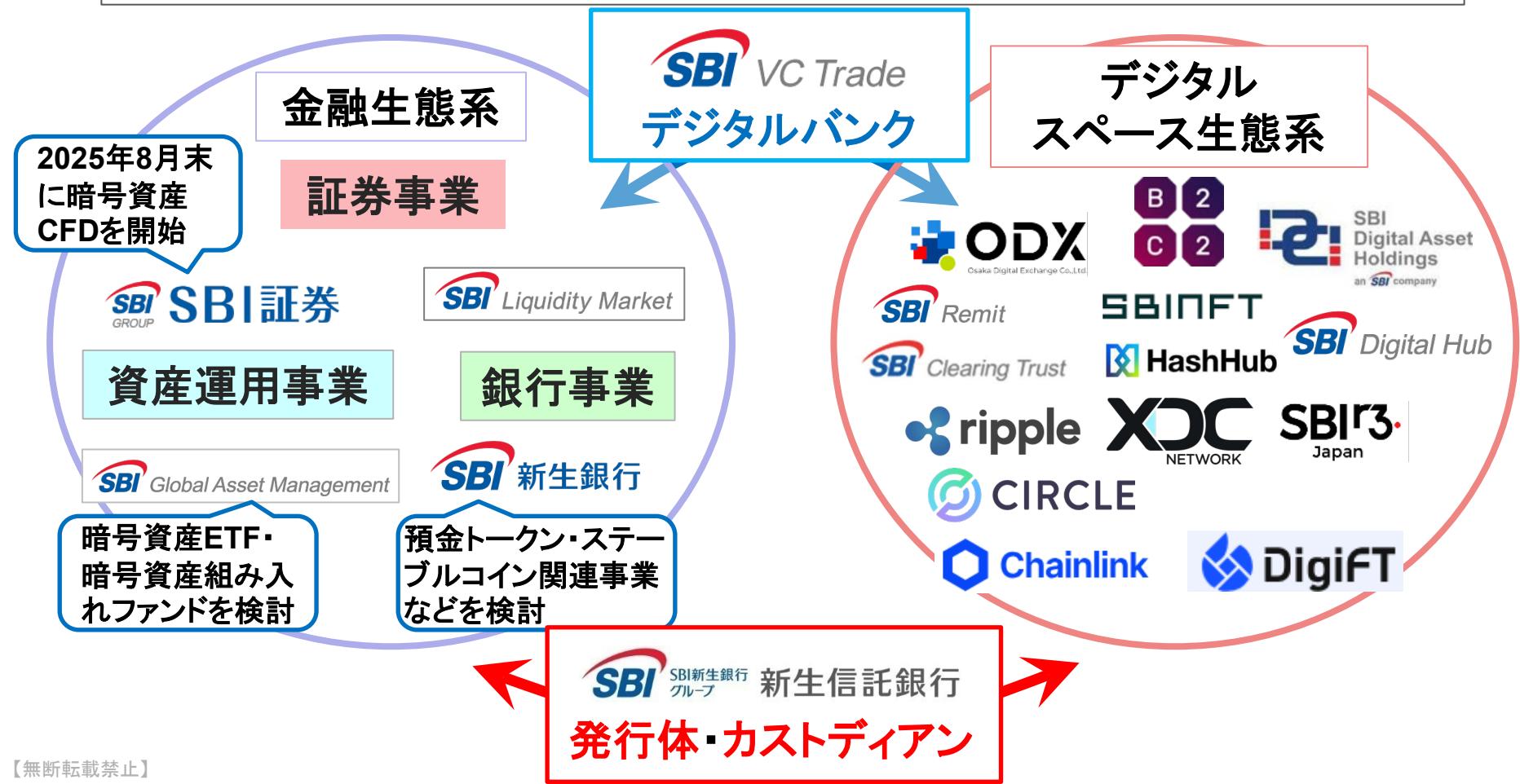


- ・ 日本の法規制下において、**信託型のステーブルコイン**は送金・滞留における**100万円制限を受けない**など、発行体としての**信託銀行はビジネス展開において不可欠**
- ・ SBIブランドの先進性と信頼性を前面に、グループ内外のステークホルダーに**信託銀行としての役割と価値**を強く訴求
- ・ デジタルアセット関連事業の事業拡大に向けた**プレゼンス向上**を図る

戦略遂行に向けた組織整備：

(2) SBI新生信託銀行とSBI VCトレードは デジタルスペース生態系と既存金融生態系を繋ぐ架け橋

預金・株式などの既存金融領域から暗号資産・ステーブルコインなどのオンチェーン金融領域に跨るサービス提供に向けて、SBI VCトレードのライセンスの拡充により、デジタルバンク化への道筋を明確化



戦略遂行に向けた組織整備：

(3) SBIグループは戦略的パートナーとして Startale Groupと提携

- **Startale Group**(CEO: 渡辺 創太)は、「世界をオンチェーン化することで、次の文明を創る」をミッションとする、日本発のグローバルフィンテック企業
- SBIグループはStartale Groupと提携して**RWAのオンチェーン化**を目指す

SBIグループ企業が商品企画・組成・運用

国内外株式

国債・社債

不動産

プライベート
エクイティ

プライベート
デット

IP
(映画・音楽・ゲーム・アニメ)



「あらゆる資産がオンチェーンに」
ブロックチェーンを基盤に、グローバルで開かれた市場

- 取引時間は「24時間365日」
- 国境を越えた参加が可能
- 完全デジタルで透明性・効率性・流動性を最大化

(4) 円建ステーブルコインの領域ではSMBCとも提携



三井住友フィナンシャルグループ

業務提携

(2025年8月22日発表)

①日本国内でのステーブルコイン発行・流通

日本円を裏付け資産に、**強固なセキュリティと機能的柔軟性を兼ね備えた信頼性のあるステーブルコインを開発**

②既存金融機能の効率化・高度化

即時決済・365日24時間対応や手数料等の**送金コスト削減**など、ステーブルコインを活用した次世代の企業間取引ネットワークを構築

③新しい決済・運用サービスの創出

ステーブルコインを活用した新しい決済手段の確立など、顧客が簡単にステーブルコインや暗号資産を利用できるサービスを開発

戦略3:

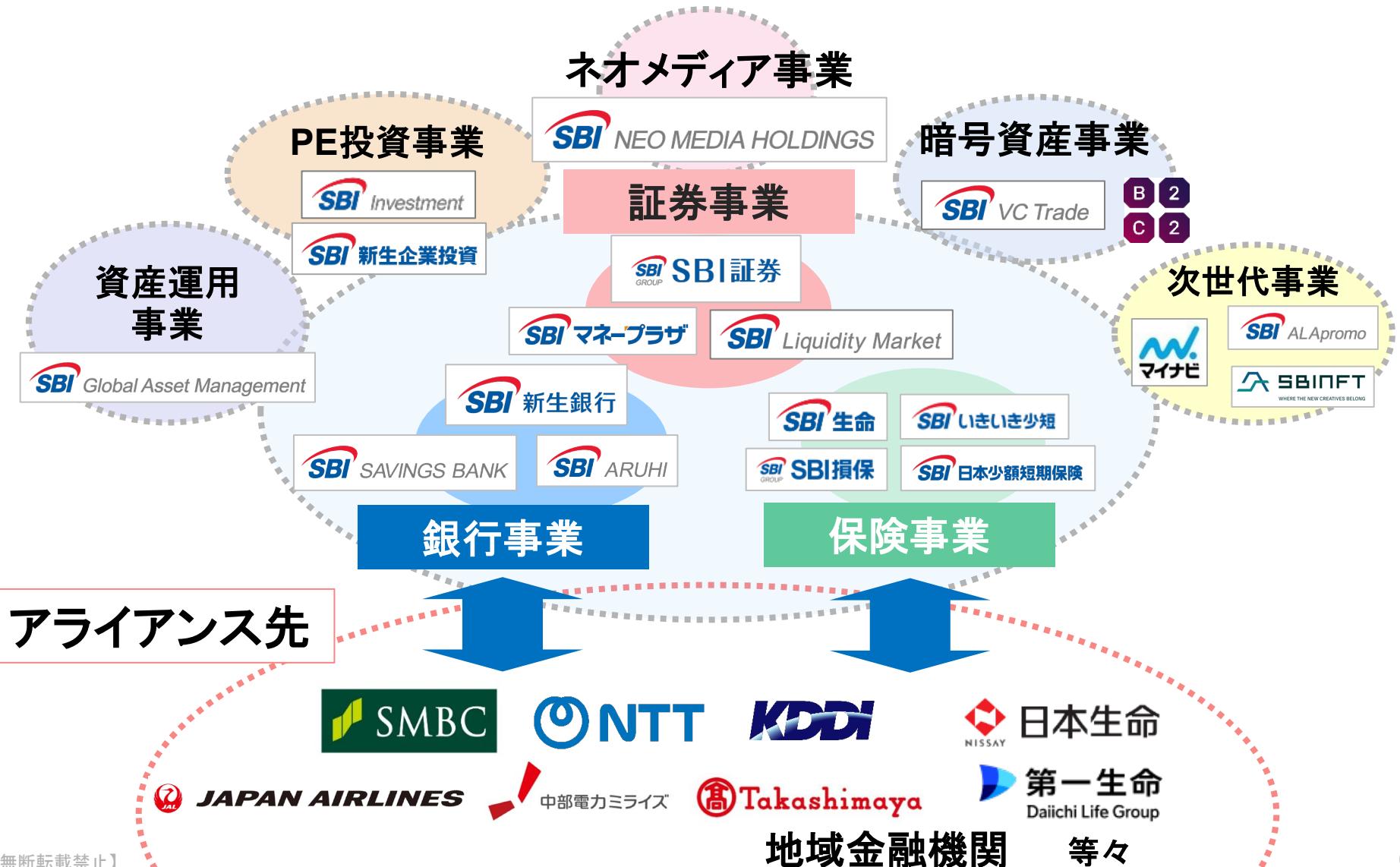
顧客利便性の飛躍的向上と顧客基盤の更なる拡大に
向けた**金融スーパーAPI構想**の推進

【背景】

- JP MorganやX(旧Twitter)など、巨大な顧客基盤を有する海外の有力な金融企業やSNSプラットフォーマーにおいて、自社アプリのスーパーAPI化が進展
- オープンアライアンス戦略を通じて、SBIグループの法人ネットワークは飛躍的に拡大してきた

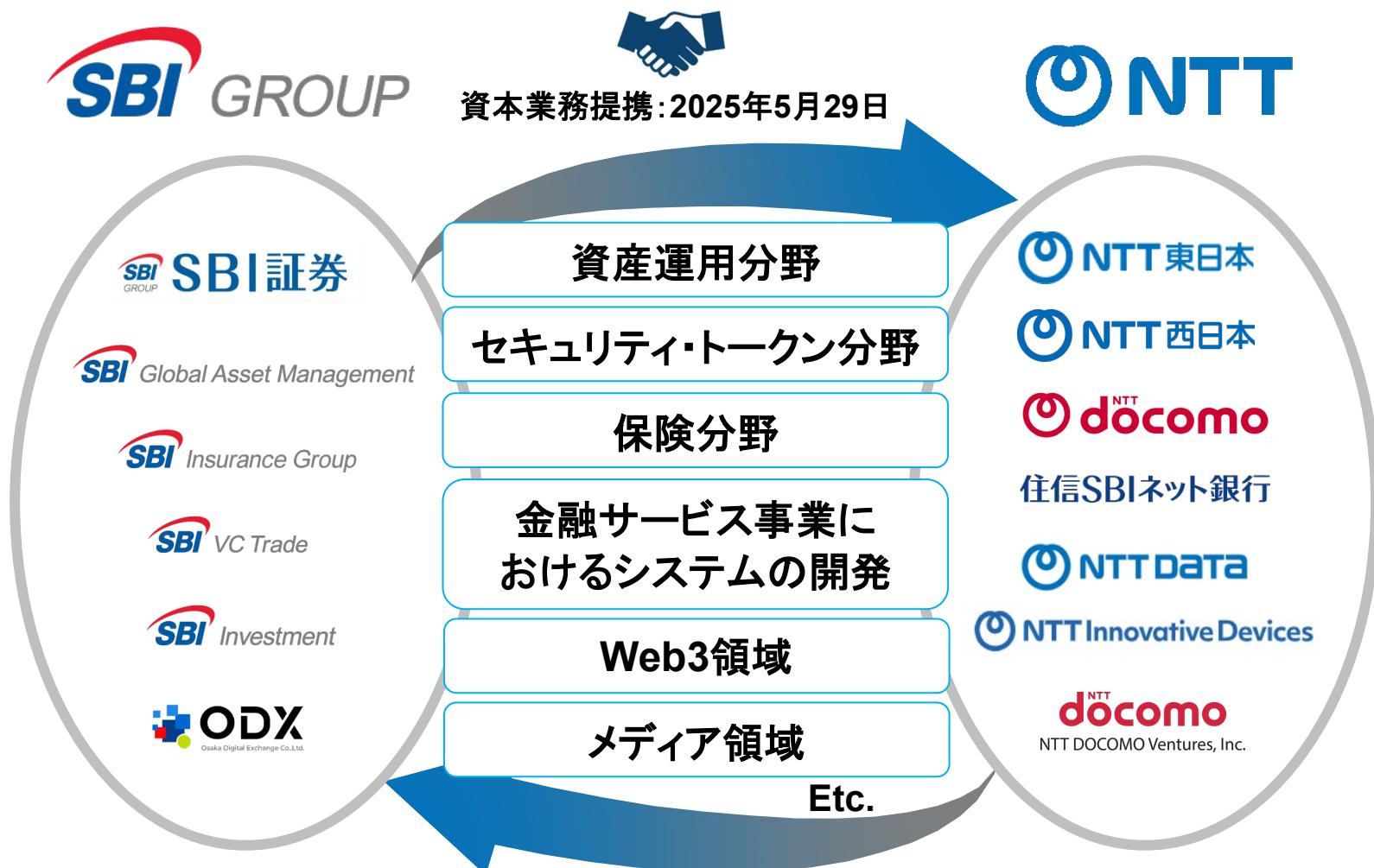
戦略遂行に向けた組織整備：

(1) 企業生態系の形成とオープンアライアンス戦略を通じた法人ネットワークの拡大



戦略遂行に向けた組織整備：

(2) NTTグループとは資本業務提携契約締結時から 金融を超えた協業関係を志向



戦略遂行に向けた組織整備：

(3) SBIグループの金融機能を一元的に集約・提供する
スーパーAPIの開発に向けて
「SBIネオ金融プラットフォーム株式会社」を設立



SBI ネオ金融プラットフォーム

- ✓ SBIグループは、国内最大のオンライン証券である**SBI証券**や個人機能・法人機能を兼ね備えるフルバンクである**SBI新生銀行**など、インターネットをメインチャネルとしてグループ内にあらゆる金融機能を包含
- ✓ 新たに金融スーパーAPI「金融総合プラットフォーム」を立ち上げ、API等を駆使して多岐に亘るSBIグループの金融機能を一元的に集約し、提携先事業者(パートナー)に対して機能提供することを目指す

パートナーが必要とする金融機能を一度に提供可能とする
「FPaaS(Financial Platform as a Service)」という新たな金融の形の実現を志向

中部電力ミライズ(株)と「金融総合プラットフォーム」を 活用した新たなサービスの開発について基本合意 更に、大手インフラ企業等とのアライアンスに向け協議中

SBIグループ各社は、金融スーパーAPIを通じて、事業領域の枠を超えてパートナーを獲得し、**パートナーの有する顧客基盤にアクセス可能となる**

【FPaaS事業のイメージ】

**SBIグループの
金融機能**

×

金融総合プラットフォーム

×

パートナー企業

順次拡大予定

新生銀行

SBI証券

SBI損保

SBI FXトレード

VC Trade

API提供



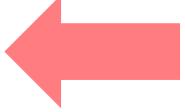
送客



アプリ提供



マーケティング



(開発・運営)

ネオ金融プラットフォーム

中部電力ミライズ

JAL

JAPAN AIRLINES

【JAL SBI フィンテック(株)】

大手インフラ企業

地域金融機関
等々

戦略4:

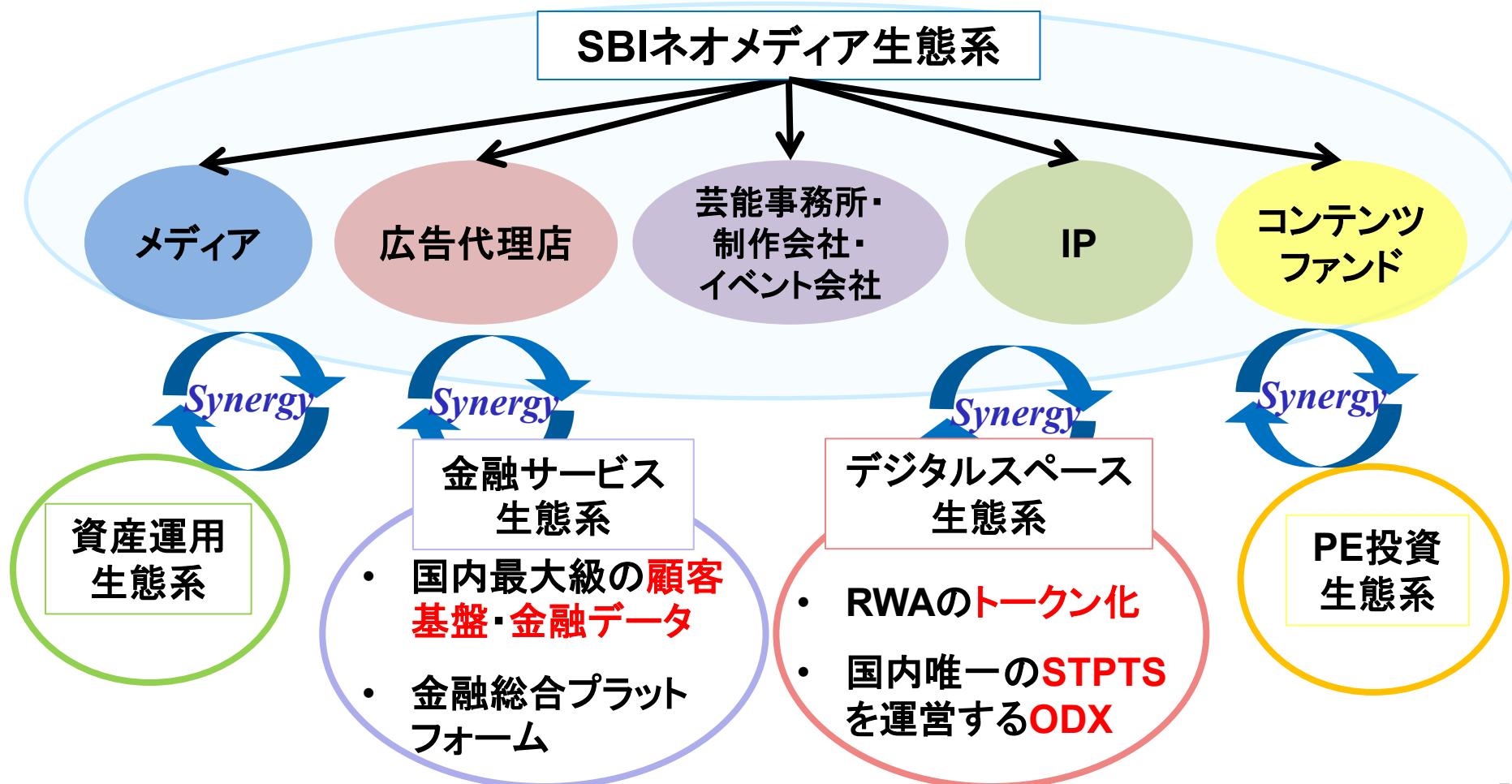
SBIネオメディア生態系を構築し、SBIブランドの一層の浸透および新規顧客の創出、さらにはデジタル分野での新商品・サービスの開発とマーケティング力強化を図る

【背景】

- ・ 若年層では既存メディアは情報源・娛樂だけでなく、
信頼度の観点でもインターネットに劣後
- ・ SBIグループはメディア・エンタインメント領域で事業展開する上で膨大な**金融データや地域・海外ネットワーク等の戦略的な強み**を有する
- ・ SBIネオメディア生態系は金融生態系やデジタルスペース生態系等とのシナジーも發揮

戦略遂行に向けた組織整備:

(1) 5つの領域を柱とし、金融生態系やデジタルスペース生態系等とシナジーを発揮する SBIネオメディア生態系を構築



戦略遂行に向けた組織整備：

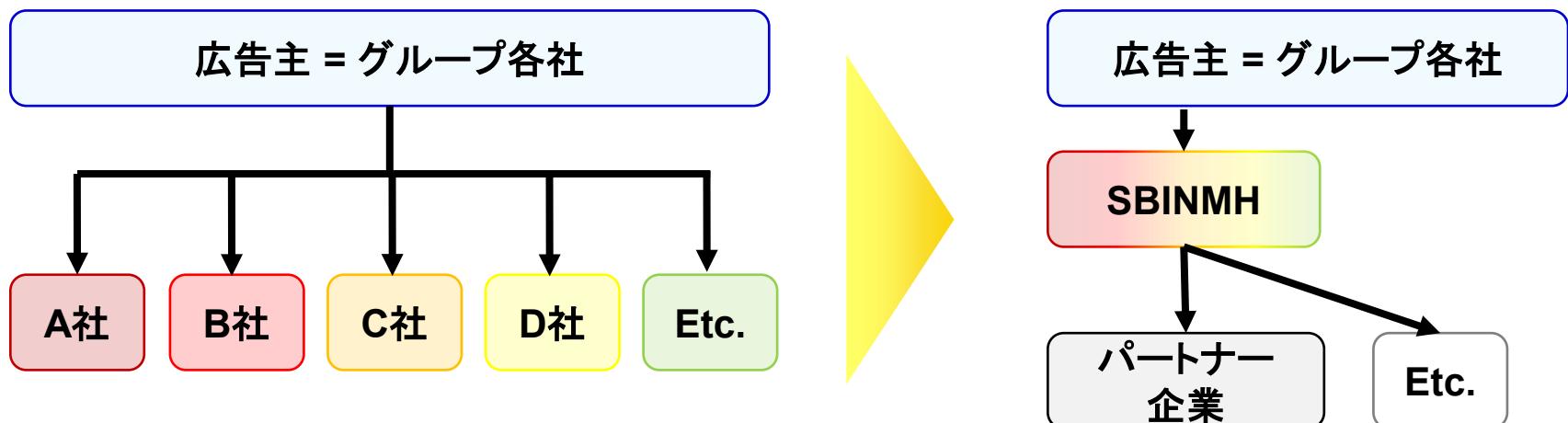
(2) SBIグループは資本業務提携や買収を推進し SBIネオメディア生態系を急速に拡大

【発表日】	【会社名】	【主な事業内容】	【提携様式】
2025年 6月13日	BLISSOO	IPプロダクション	提携
2025年 7月18日	TWIN PLANET	IP・タレントマネジメント	持分法適用関連会社化
2025年 9月10日	ブランジスタ	電子雑誌メディア・EC支援・ プロモーション支援	資本業務提携
2025年 9月12日	THE CORE	3DCG制作・ゲーム開発	持分法適用関連会社化
2025年 9月30日	SBI MUSIC CIRCUS	イベント企画・運営	連結子会社化
2025年 10月31日	Hawk Group	eSports、ゲーミング関連事業	提携
2025年 12月26日	SBI LuaaZ	インフルエンサー・SNS マーケティング	連結子会社化
2025年 12月29日	リンクタイズ ホールディングス	経済メディア運営・出版	持分法適用関連会社化
2026年 1月8日	インクストゥエンター	音楽制作・クリエイター マネジメント	持分法適用関連会社化
2026年 1月14日	カルチュア・エンタテイ ンメント グループ	総合エンタテインメント事業	持分法適用関連会社化 (予定)

戦略遂行に向けた組織整備：

(3) SBIグループの広告業務の効率化に向けて インハウス・エージェンシーの運用体制を構築

- SBIグループの広告業務(総額250~300億円)は現在、約30社の広告代理店に分散しており、効率性・交渉力・ナレッジ集積に課題
- SBIネオメディア生態系を統括するSBIネオメディアホールディングス(SBINMH)がインハウス・エージェンシーの役割を担い、効率化を図る
 - 発注を集約し、**メディア事業者との交渉力を強化**、新たな仕掛けを創出
 - 広告代理店にバルク発注し、エージェンシーフィーを**SBINMHとシェア**
 - 広告代理店社員の出向・駐在を通じて、業務知見を集積
 - 将来的には**内製体制の構築**を目指す



戦略5:

地方創生の実現に向け、SBIグループが**SBI新生銀行**を中核として推進する「**第4のメガバンク構想**」を加速化

【背景】

- ・ 日本経済の活性化には、地方創生が最重要課題であり、人口減少の中で産業空洞化を防ぐためにも、地域金融機関が担うべき役割は重要
- ・ ベンダーロックインなどの様々な障害が存在することもあり、地域金融機関の変革が進展していない

「第4のメガバンク構想」

資本関係の有無に関係なく、SBIグループが全国の地域金融機関と連携し、システムや業務プロセスの効率化を図るとともに、規模の経済性を追求することで、**SBI新生銀行**をコアとする**広域地域プラットフォーマー化**を目指す

戦略遂行に向けた組織整備：

(1) SBIグループは、**SBIネオメディア生態系**も動員した
グループの総力を結集し、**地方創生**に資する
多面的な施策を展開可能な体制を構築



地域金融機関

地域企業

地域住民

地域メディア



テクノロジーを活用し
地域経済の抜本的な
変革をサポート

SBI 証券

SBI マネープラザ

SBI Global Asset Management

証券や資産運用、投資等、
SBIグループの有する**多様な金融機能**の活用

SBI 新生銀行

「第4のメガバンク構想」を
通じて、地域金融機関を
起点とする地方創生の
実現を志向

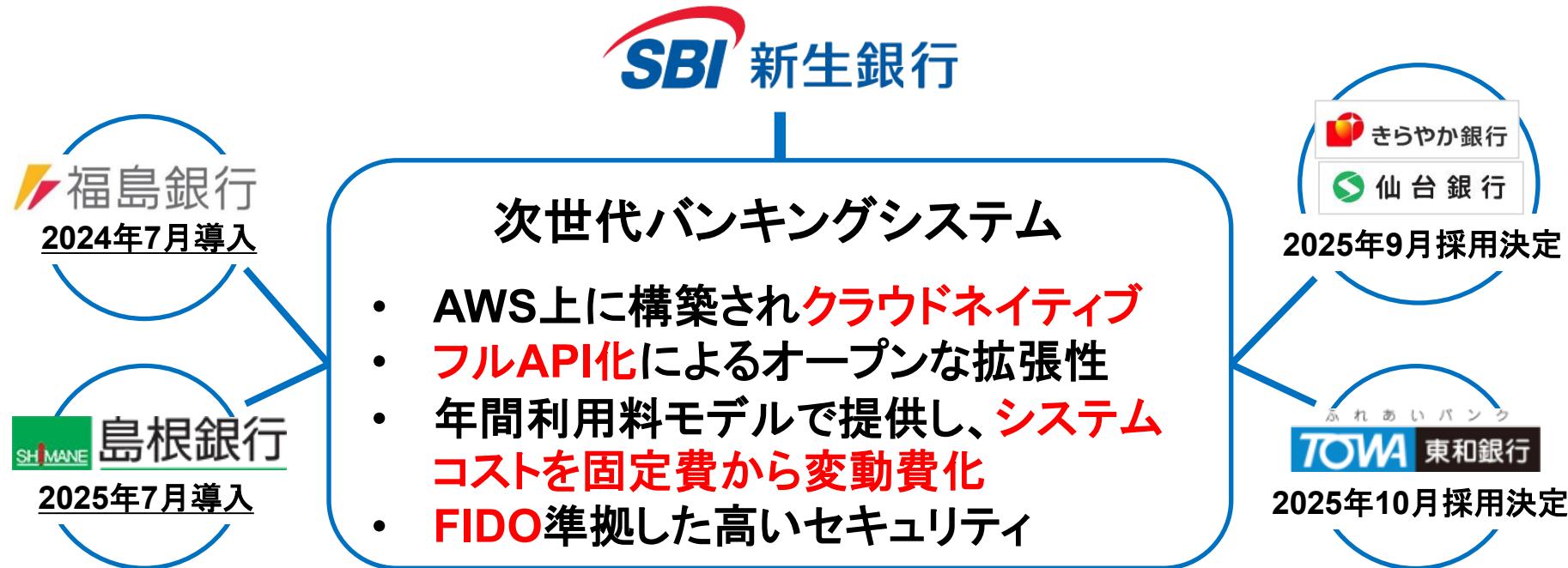
アライアンスパートナーの有する
顧客基盤やネットワーク、経営資源

SBI NEO MEDIA HOLDINGS

SBI MUSIC CIRCUS

メディアやエンターテイメント、コンテンツ等
の力を活用

SBI新生銀行は、金融機関向けのクラウドベースの勘定系システム「次世代バンキングシステム」の採用を決定 ～2029年度下期～2030年度上期の稼働開始を目指す～

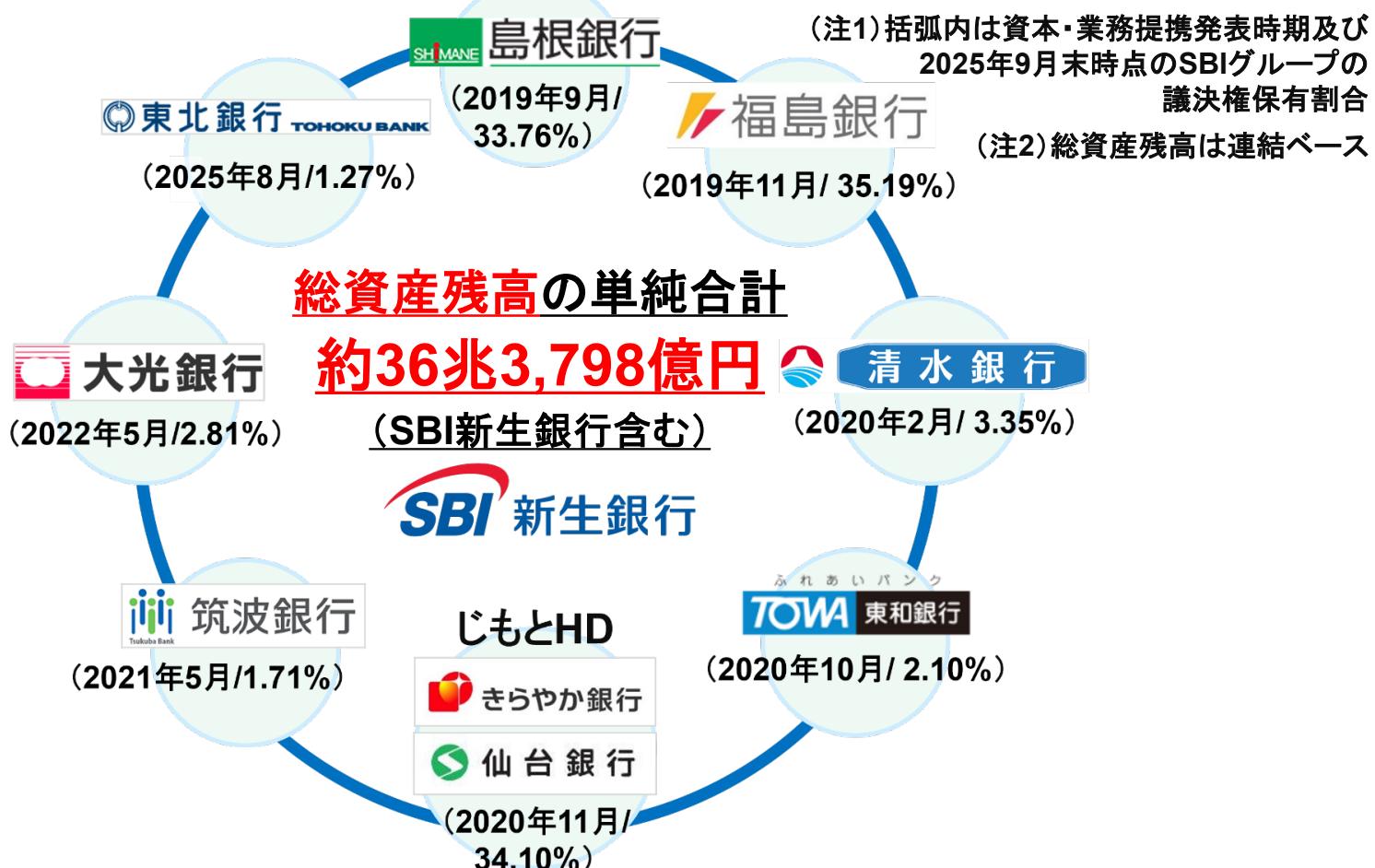


- 福島銀行では、一部事務業務について **業務量を5割削減**したほか、商品開発期間が旧システム対比で **6分の1程度** (6ヶ月⇒1ヶ月) に短縮。また、本部や営業店窓口の行員を **渉外業務**にシフトし、収益向上も実現
- システム共通化により、導入行における、SBI新生銀行の知見・ノウハウを活かした商品開発等の連携を、**迅速かつ低成本**で実現可能に

戦略遂行に向けた組織整備：

(2) 戰略的資本・業務提携先各行との取り組みは SBIグループの経営資源の制約等があるなか、

**出資比率や日頃のコミュニケーション(主要顧客の情報や資金運用状況の連携)の程度等々に鑑みて、今後濃淡をつけて推進
～十分な協調関係を築くことが出来るか否かを主眼に判断～**

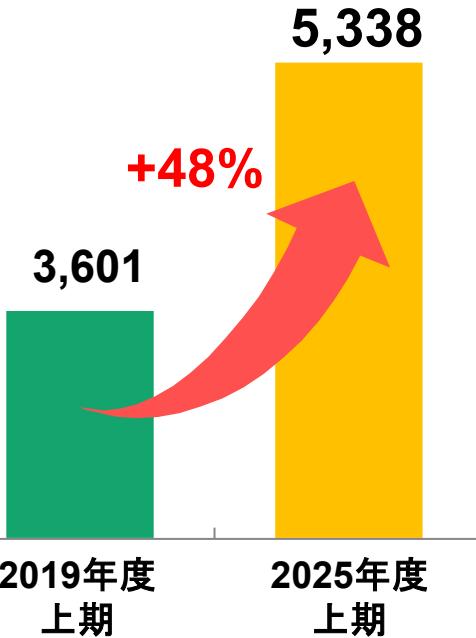


SBIグループと緊密に連携する地方銀行では 非常に高い連携成果を挙げる

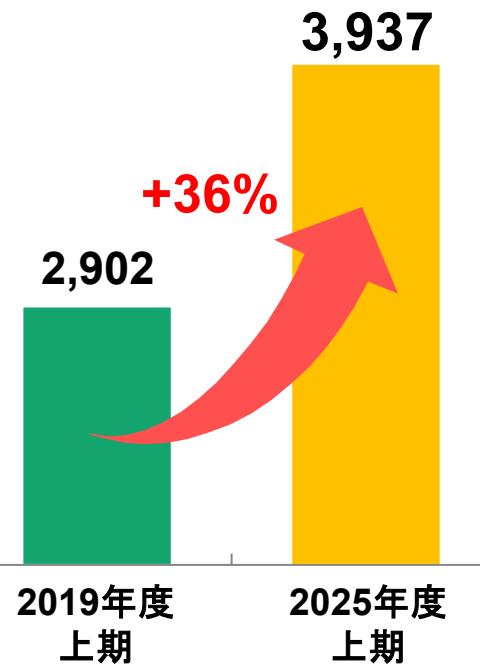
島根銀行(SBIグループ議決権比率:34.52%)の事例

- ✓ 2019年9月の資本業務提携開始から6年が経過し、島根銀行の預金残高は約1,737億円増、貸出金残高は約1,035億円増
- ✓ SBIグループからスマートフォンアプリ等の提供を受け展開するスマートフォン支店「しまホ!」、SBIマネープラザとの共同店舗運営やSBIグループネットワークを活用した本業支援などSBIグループとの様々な連携が寄与

①預金残高(億円)



②貸出金残高(億円)



(参考:筑邦銀行の状況)

	2019年度上期	2025年度上期	成長率
①	6,926	8,113	+17%
②	4,954	5,975	+21%

SBIHと筑邦銀行は、2020年1月17日付で締結した 資本業務提携契約を2025年12月24日付で解消 ～共同店舗運営やDC事業等、SBIグループが支援してきた 各種提携についても終了予定～

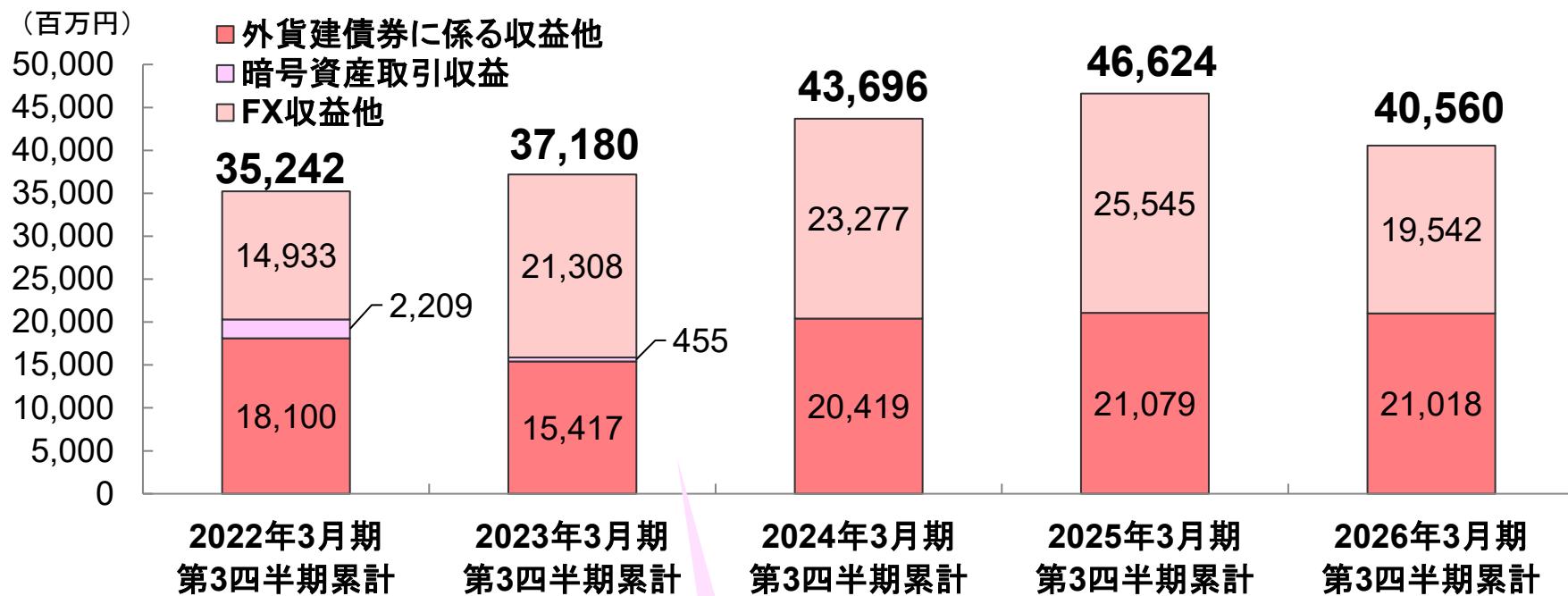
【資本業務提携解消に至った主な理由】

- ・ 株主でもある当社との間で、密なコミュニケーションや経営課題の解決を検討する上で必要な情報開示が十分になされておらず、たとえ少額出資(3%程度)といえども投資を継続すべきでない状況であった
- ・ 提携においては、互恵的関係を構築することが基本であるが、筑邦銀行との関係性は、当社側が様々な経営資源を提供する一方で、同行側は「次世代バンキングシステム」を採用しないなど、当社側にもたらされる恩恵が少なく、極めて偏向的なものとなっていた

昨今の金利上昇などの外部環境変化により、地域金融機関の経営は
国債の含み損問題など難しい局面を迎えており
個々の状況次第では、**投資先としての妥当性が問われ得る**

【參考資料】

SBI証券（連結）におけるトレーディング収益の推移



グループ内組織再編により、2023年3月期第3四半期以降、
暗号資産取引収益はトレーディング収益に含まれない

FX収益

主要通貨における低ボラティリティの長期化といった相場環境を受け、顧客売買は伸び悩み、収益機会は縮小

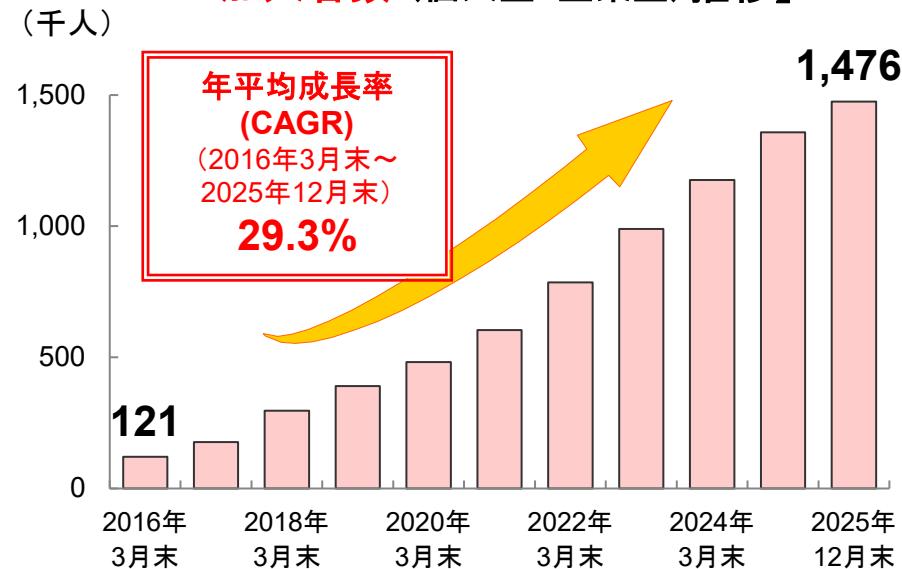
外貨建債券 に係る収益

円金利の上昇により外貨建債券の魅力が相対的に低下したことに
より販売額が減少

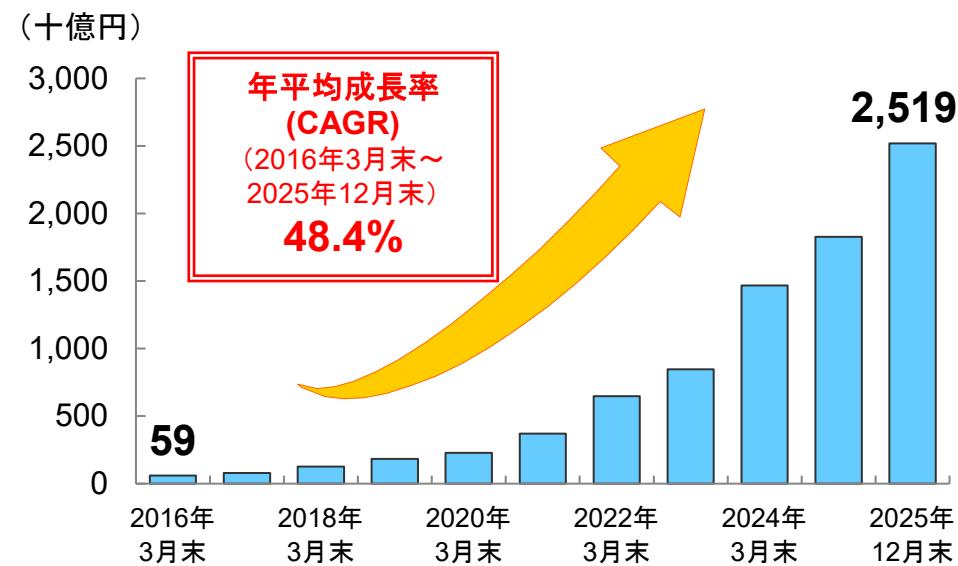
SBIベネフィット・システムズが受託するiDeCoや企業型DCを戦略的商品として更なる拡大を目指す

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から個人型確定拠出年金(iDeCo)の運営管理手数料を完全無料化
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)については、2025年12月末時点の受託事業所数が2万社、加入者数は20万人を超える

【SBIベネフィット・システムズの累計加入者数（個人型+企業型）推移】



【SBI証券を通じた401k（個人型+企業型）投資信託残高推移】



SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2025年3月末	2025年12月末
連結子会社(社)	635	684
連結組合(組合)	61	59
連結子会社 合計(社)	696	743
持分法適用(社)	64	76
グループ会社 合計(社)	760	819

連結従業員数推移

	2025年3月末	2025年12月末
合計(人)	19,156	18,622

<https://www.sbigroup.co.jp>